

歯科技工士の現状について

1. 歯科技工士の供給推計
2. 歯科技工士の需要推計
3. 歯科補てつ物等の現状
4. 議論の整理

供給推計の考え方 (案)

- 歯科技工士の供給推計について、他の職種における供給推計の考え方を参考にしつつ、どのような方法が考えられるか。

(参考) 他の職種における供給推計で用いられている要素

- | | |
|-------------------|---------------|
| ・ 前年の職員数 (業務従事者数) | ・ 入学定員数 |
| ・ 新規就業者数 | ・ 国家試験受験率 |
| ・ 再就業者数 | ・ 国家試験合格率 |
| ・ 離職率 | ・ 資格の名簿への登録者数 |
| | ・ 資格の名簿への登録率 |
| ・ 仕事量 | ・ 就業率 |

検討会での主な意見

- 前回はコーホート変化率法という方法を用いた供給推計を実施。今回もその方法に準じた方法で検討していければ。
- 方法論として、就業場所、歯科技工所や診療所などで分けて推計するとは、精緻な推計をするという観点からは重要。ただ、新規資格取得者に関しては、将来的な就業場所を分けられないので、やはり全体の就業者数として算出したほうが、数値としてはより正確か。
- 前回の推計では、2026年の供給推計として2万9,000人前後、そういった数値を出している。ここ最近の衛生行政報告例での公表値を見ると、2,000人ぐらいのトレンドで減少傾向にある。恐らくこのまま進むと仮定した場合は、2026年は3万人前後になるかと思う。あくまでも推計は今のトレンドが同じ状態で進んだらという仮定で推計をしている。

就業歯科技工士の供給推計の考え方（案）

- 先行研究を踏まえ、他の医療関係職種の供給推計の方法も参考とし、議論のベースとなる供給推計として次のような考え方で直近（2024年）から10年後（2034年）の就業歯科技工士数を算出する。

<考え方（案）>

- 10年後の就業歯科技工士数は、以下の①と②の合計として推計を行う。
 - ①2024年時点で就業している歯科技工士の10年後の数（30代以降の就業歯科技工士数）
 - ②2026年以降に歯科技工士になり、就業し始めた者の数（20代の歯科就業歯科技工士数と仮定）

$$\text{①直近（2024年）の就業歯科技工士数} \times \text{継続就業者率（就業場所・性・年齢階級別）}^{\ast 1} \\ + \text{②新規参入者の推計値} \times \text{就業者率}^{\ast 2} \times \text{新規参入者率}^{\ast 3} = \underline{\text{10年後の就業歯科技工士数}}$$

※ 1 継続就業者率 = コーホート変化率法に基づき、直近3年分（2020年、2022年、2024年）の就業場所・性・年齢階級別の就業者数について、10年前（2010年、2012年、2014年）の就業者数と比較し、後者の数値を100として変化率（以下、「継続就業者率」）を算出する。これにより得られた3組の継続就業者率の平均値を算出し、直近公表値である2024年の年齢階級別の就業者数に乗じることで、2034年の就業歯科技工士数（30歳以上）の推計値を算出する。（就業場所、性、年齢階級別に算出）

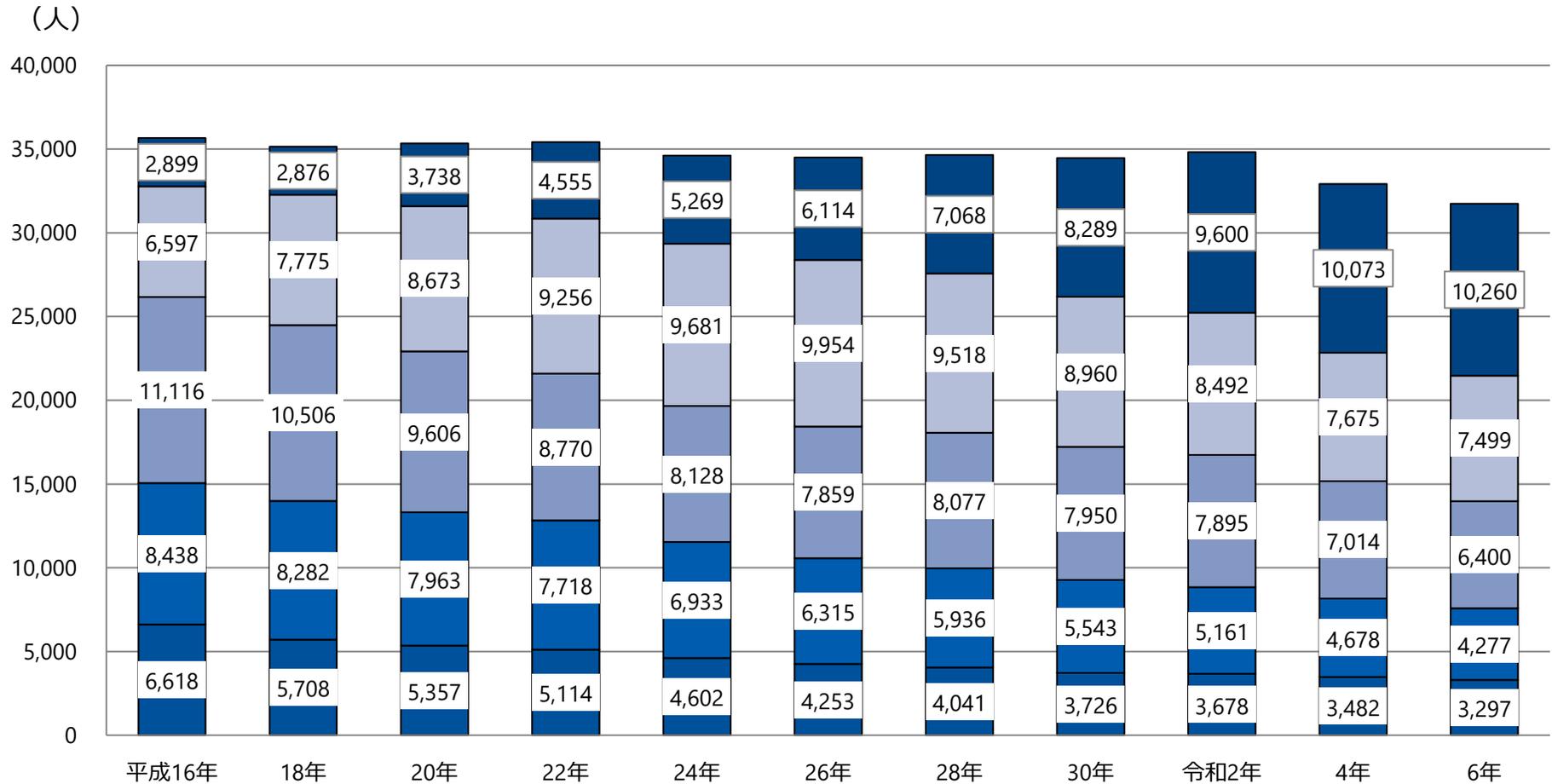
※ 2 就業者率 = 就業者数 ÷ 免許登録者数（年齢階級別に算出）

※ 3 新規参入者率 = 現役で歯科技工士養成施設に入学し、国家試験合格年度の翌年度に21歳になる者の割合

就業歯科技工士（年齢階級別）の年次推移

※1 継続就業者率（就業場所・性・年齢階級別）関係

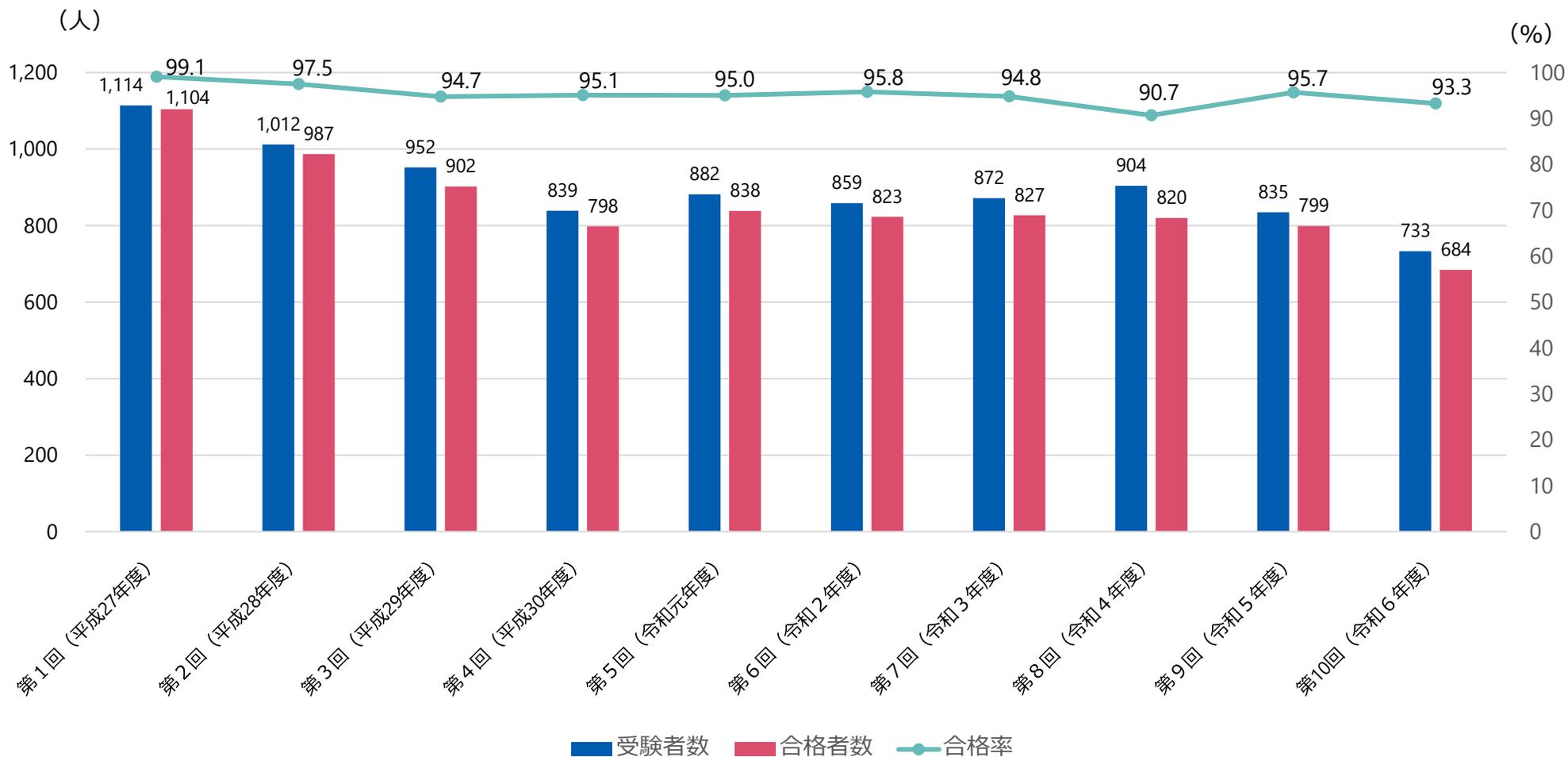
○ 歯科技工士の必要数（供給推計）の議論のベースとなる推計において、就業歯科技工士数（年齢階級別）の歯科技工士数をもととする。



歯科技工士国家試験の合格者数等について

②新規参入者の推計値 関係

○ 国家試験の合格者数は、平成27年度には1,104人であったが、直近の令和6年度では684人であった。

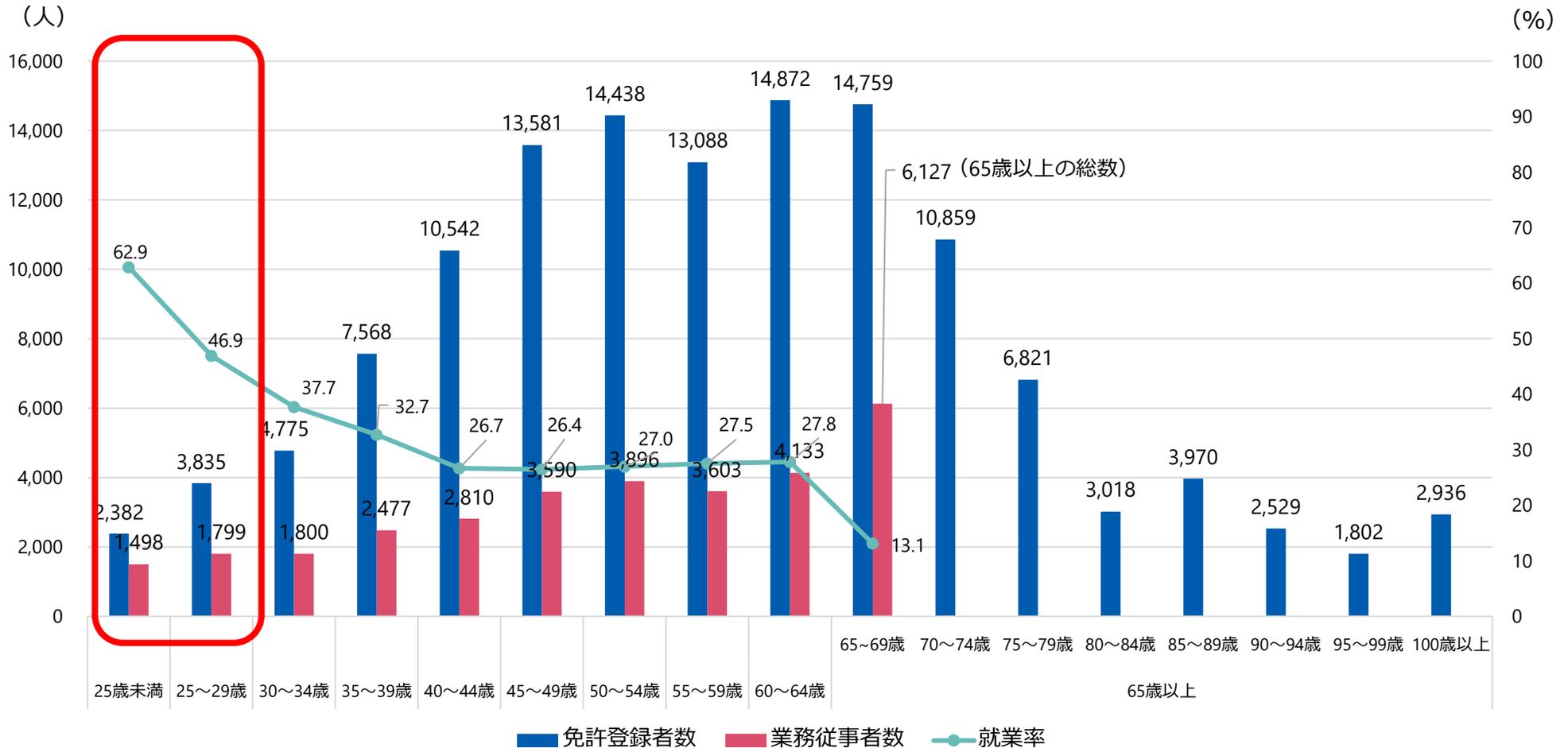


(出典：歯科保健課調べ)

歯科技工士免許登録者数と就業者数（年齢階級別）

※ 2 就業者率関係

- 令和6年における年齢階級別の歯科技工士免許登録者数と就業者数は、年齢階級が上がるにつれて就業率は低下する。
- 免許取得直後の25歳未満の就業率は62.9%であるが、25～29歳で46.9%に下がり、40代で3割弱になっている。

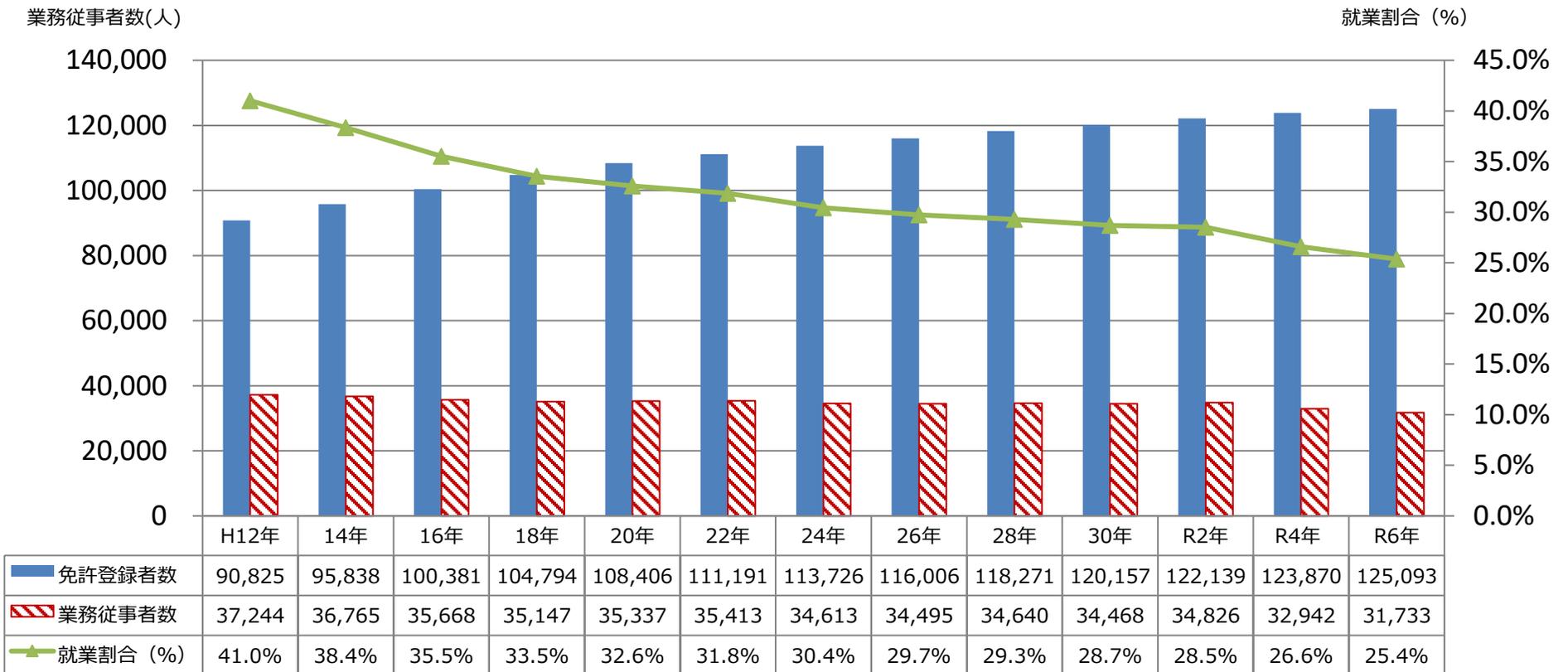


(出典：衛生行政報告例、歯科医療振興財団調べ、いずれも令和6年12月時点)

歯科技工士免許登録者数、業務従事者数の年次推移

※2 就業者率関係

- 令和6年の歯科技工士免許登録者数は125,093人であり、そのうち業務従事者数は31,733人である。
- 免許登録者数に占める業務従事者数の割合（就業割合）は減少傾向であり、令和6年では25.4%である。

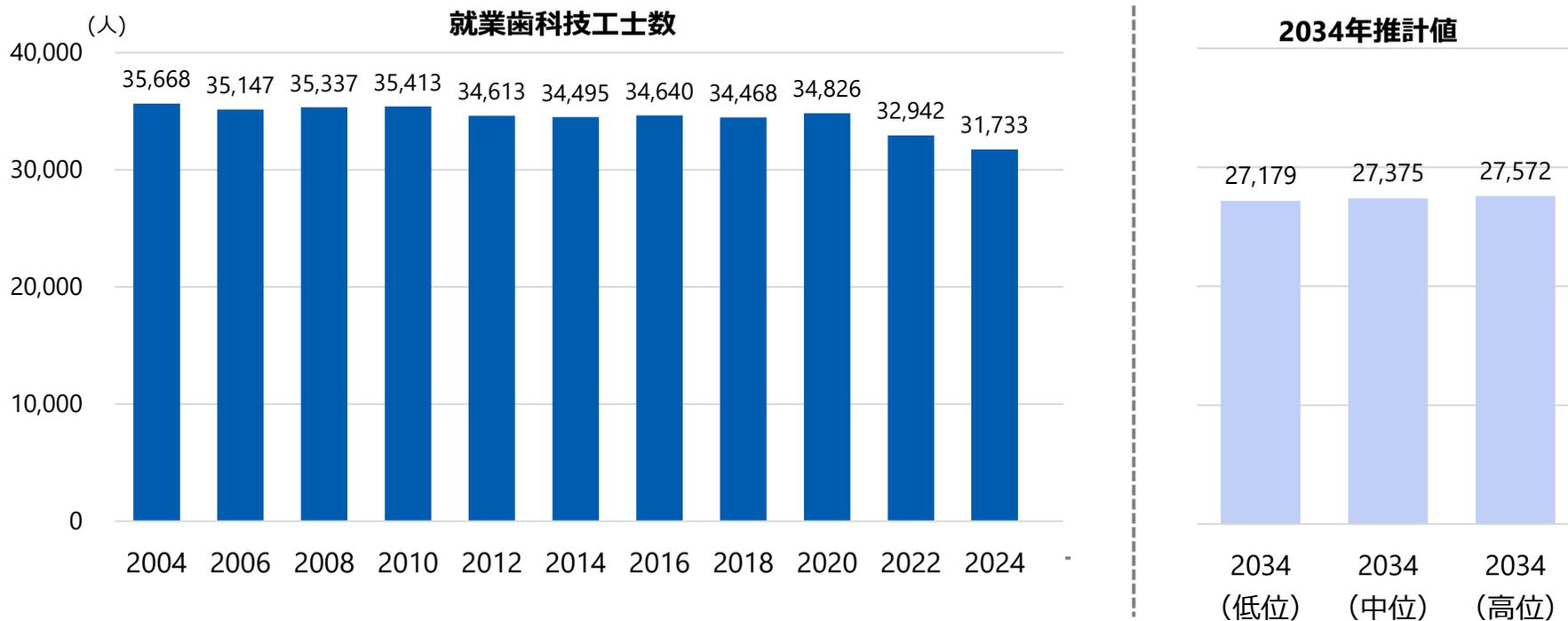


(出典：衛生行政報告例、歯科医療振興財団調べ)

就業歯科技工士の供給推計

- 就業歯科技工士の供給推計について、供給推計の考え方（案）を基に、3パターンの方法で推計を行った場合、就業歯科技工士数は2034年に約2万7千人になると推計された。

<就業歯科技工士の供給推計方法>（※近年の就業者数等のトレンドがこのまま続くと仮定）
 10年後の就業歯科技工士の供給推計 = (直近の就業歯科技工士数 × 継続就業者率（就業場所・性・年齢階級別）※1）
 +（新規参入者の推計値 × 就業者率※2 × 現役新規参入者率※3）



（出典：衛生行政報告例）

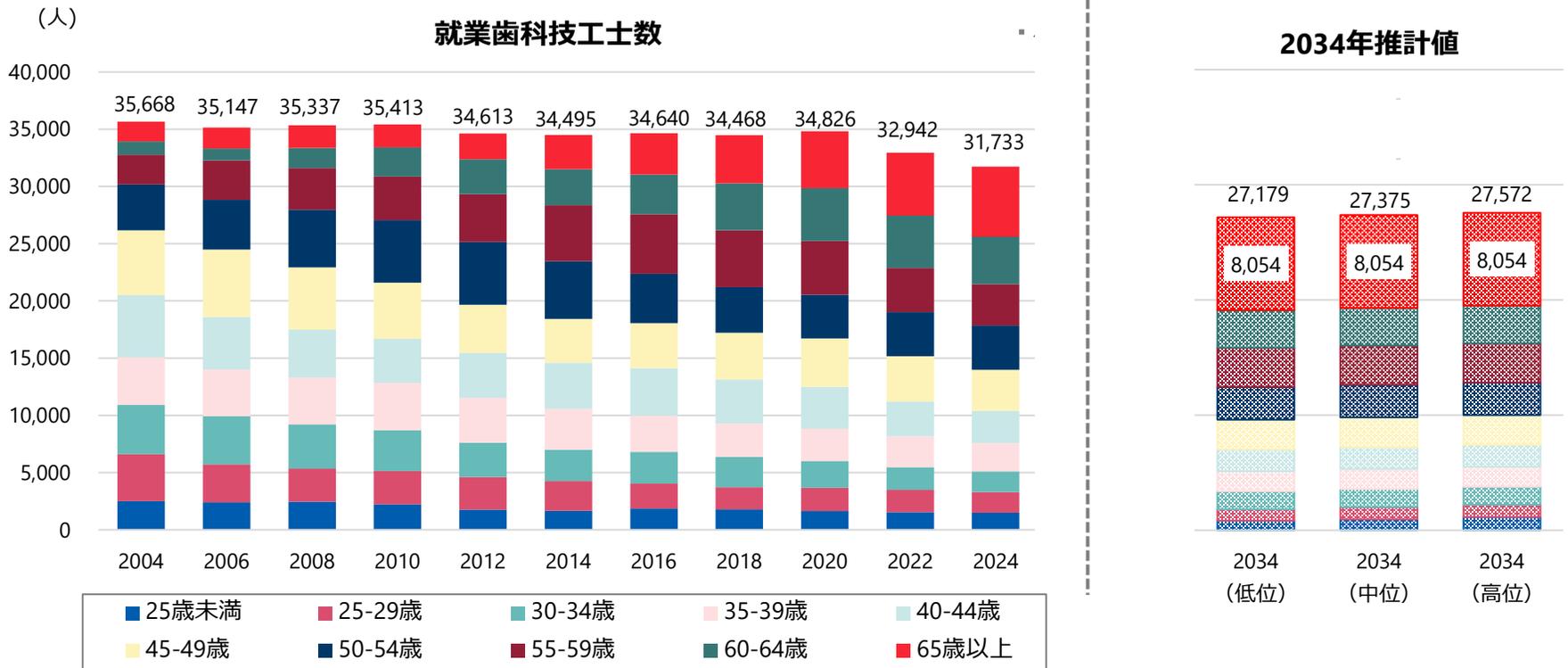
低位推計：新規参入者の推計値を直線回帰で推計し、就業者率及び現役新規参入者率を乗じて推計
 中位推計：新規参入者の推計値を指数回帰で推計し、就業者率及び現役新規参入者率を乗じて推計
 高位推計：新規参入者の推計値を現状維持と仮定し、就業者率及び現役新規参入者率を乗じて推計

就業歯科技工士の供給推計（年齢階級別）

○ 就業歯科技工士の供給推計について、年齢階級別にみると、65歳以上の割合が29.2～29.6%であり最も多い。

<就業歯科技工士の供給推計方法>（※近年の就業者数等のトレンドがこのまま続くと仮定）

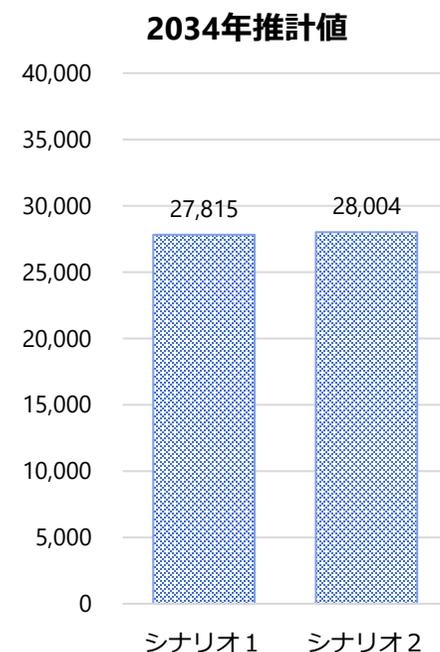
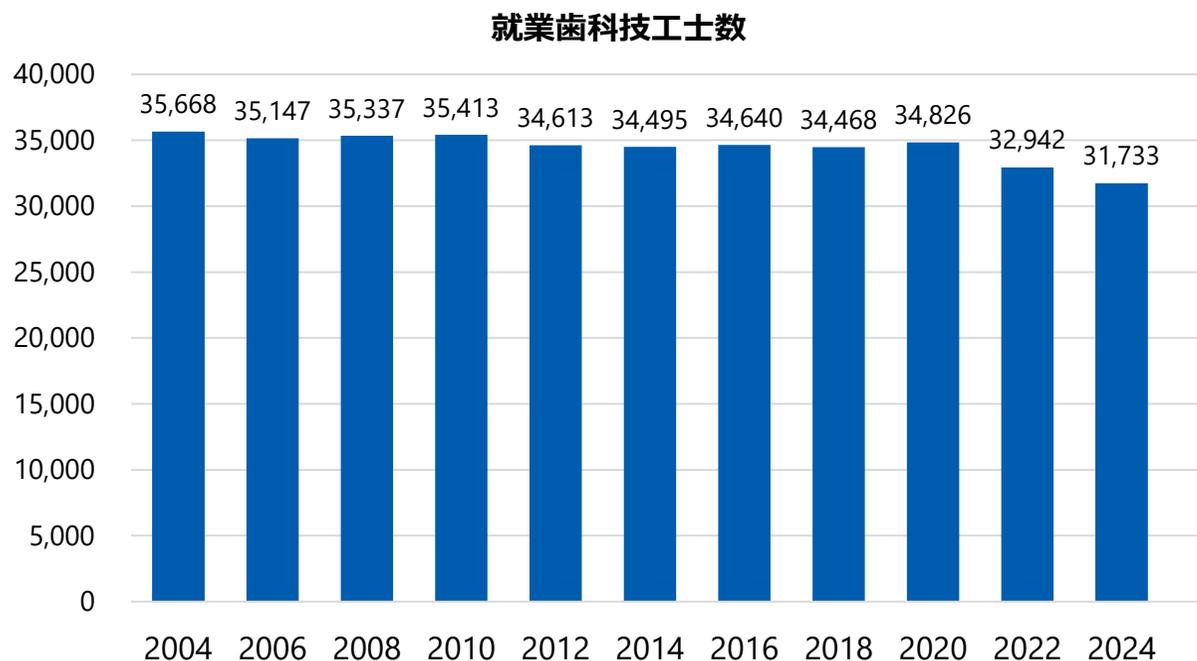
$$10年後の就業歯科技工士の供給推計 = (\text{直近の就業歯科技工士数} \times \text{継続就業者率 (就業場所・性・年齢階級別)} \times 1) + (\text{新規参入者の推計値} \times \text{就業者率} \times 2 \times \text{現役新規参入者率} \times 3)$$



低位推計：新規参入者の推計値を直線回帰で推計し、就業者率及び現役新規参入者率を乗じて推計
 中位推計：新規参入者の推計値を指数回帰で推計し、就業者率及び現役新規参入者率を乗じて推計
 高位推計：新規参入者の推計値を現状維持と仮定し、就業者率及び現役新規参入者率を乗じて推計

就業歯科技工士の供給推計（新規就業者就業率の向上を加味した推計）

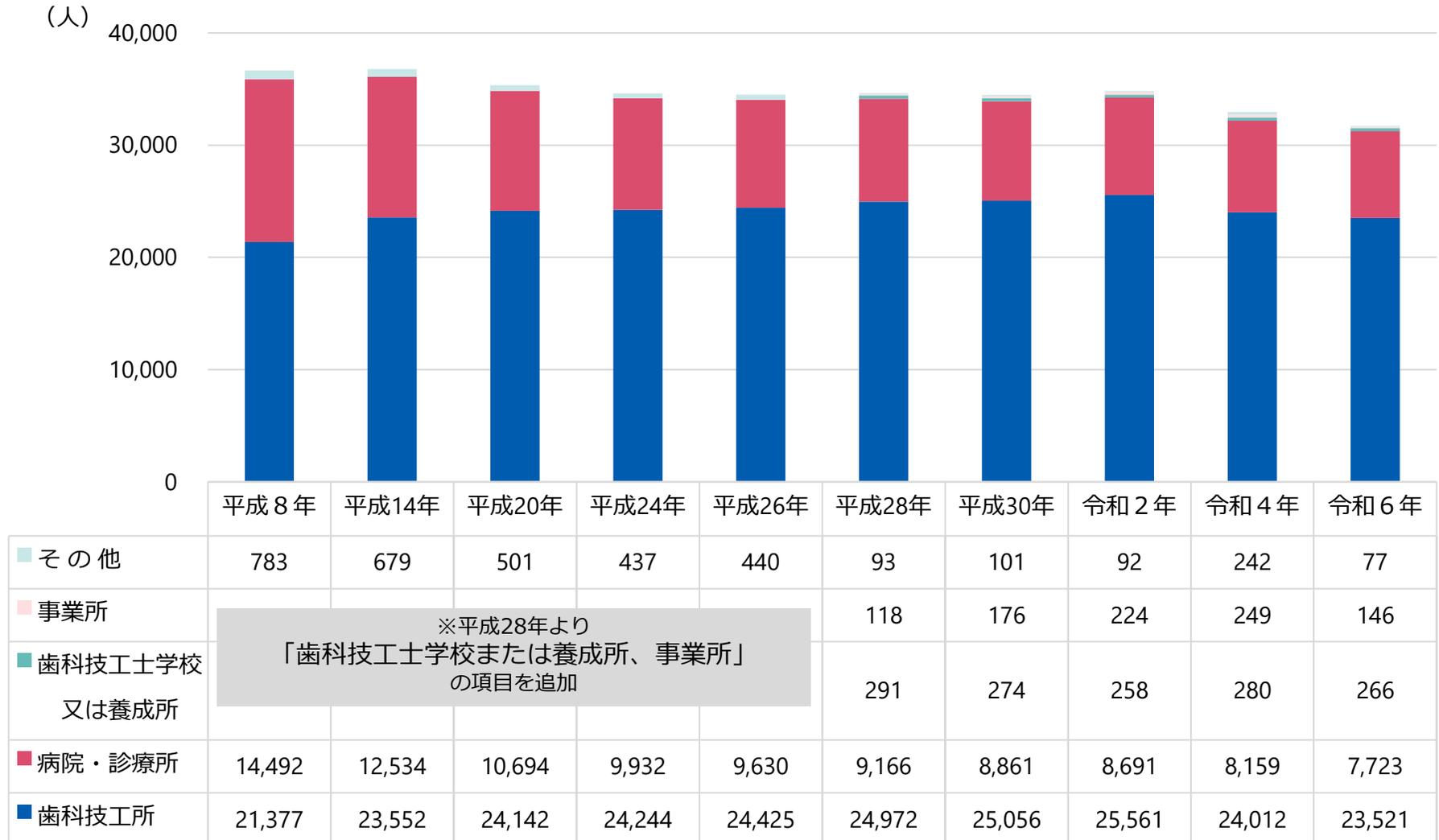
- 歯科技工士の供給推計について、ベースとなる推計では、就業率を直近（令和6年）の25歳未満62.9%、25～29歳46.9%として計算しているが、今後、離職防止対策等を推進することで就業者率が向上すると考えられる。
- そこで、20歳代の就業率が65%又は70%になると仮定し推計を行ったところ、就業歯科技工士数は2034年に約2万7千人～約2万8千人になると推計された。



シナリオ1：20歳代の就業率が65%になると仮定
シナリオ2：20歳代の就業率が70%になると仮定

就業歯科技工士数（就業場所別）の推移

- 歯科技工士の就業場所は、「歯科技工所」が最も多く、令和6年では23,521人であり約74%となっている。
- 「病院・診療所」は減少傾向であり、平成8年の14,492人から令和6年では7,723人となっている。

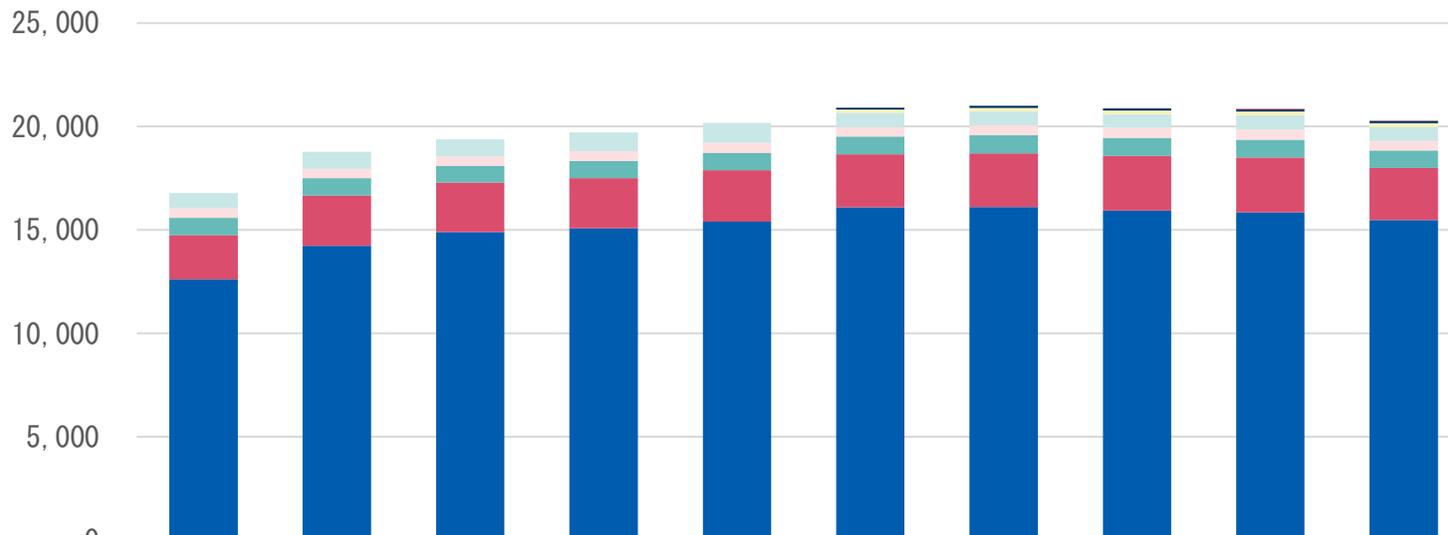


(出典：衛生行政報告例)

規模別歯科技工所数の推移

- 歯科技工所数は近年ほぼ横ばいであり、令和4年で20,841箇所である。
- 規模としては、「1人」が7割以上であり、「10～19人」、「20人～49人」、「50人以上」が漸増傾向である。

(か所)

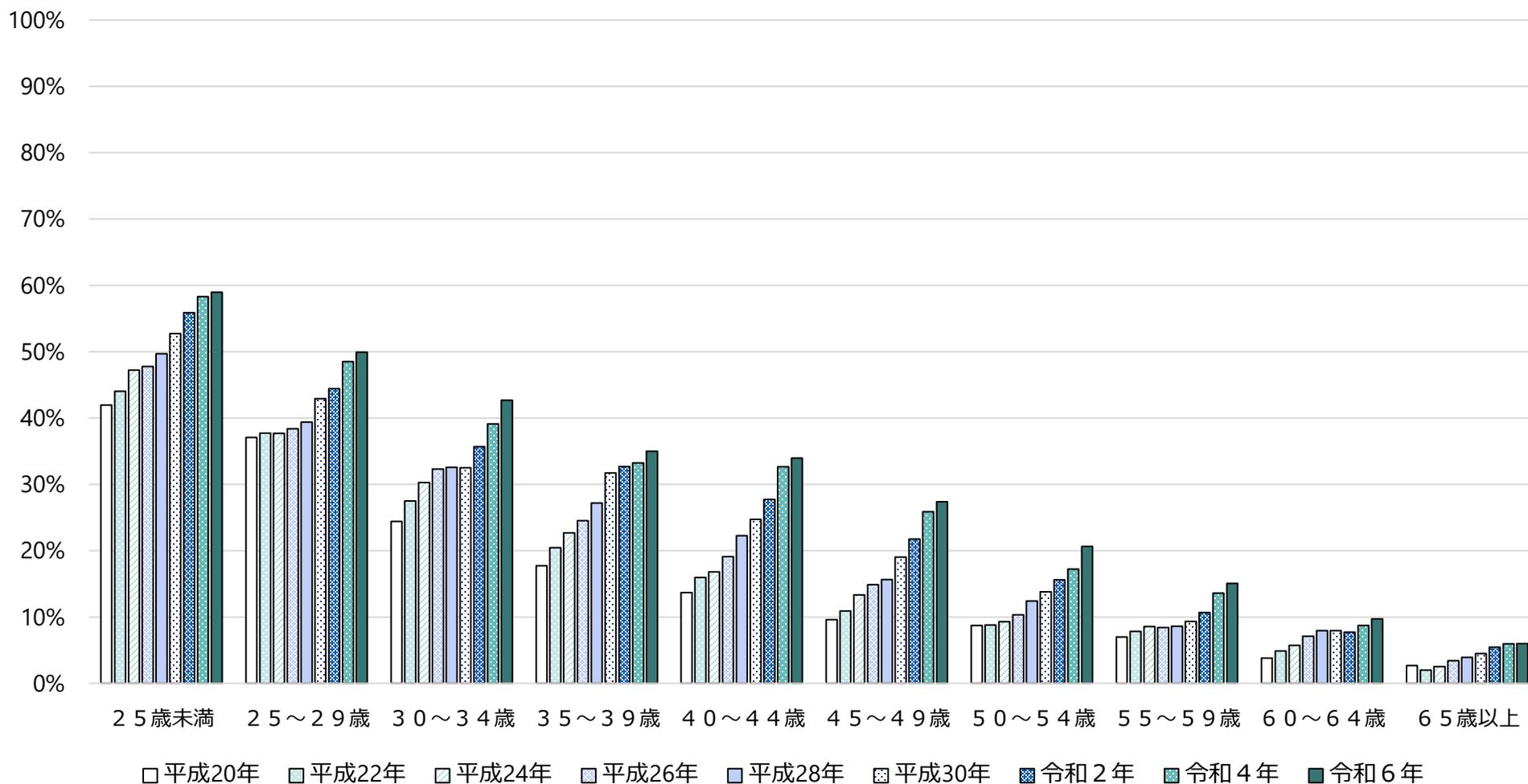


	平成8年	平成14年	平成20年	平成24年	平成26年	平成28年	平成30年	令和2年	令和4年	令和6年
50人以上									19	20
20～49人						86	107	110	99	102
10～19人						157	176	179	188	188
5～9人	740	826	823	903	957	693	672	656	686	670
4人	450	442	451	469	474	463	468	486	484	461
3人	845	842	802	835	851	852	875	869	870	847
2人	2,139	2,423	2,394	2,426	2,475	2,564	2,604	2,647	2,647	2504
1人	12,605	14,239	14,899	15,073	15,409	16,091	16,102	15,932	15,848	15,486
合計	16,779	18,772	19,369	19,706	20,166	20,906	21,004	20,879	20,841	20,278

(出典：衛生行政報告例)

年齢階級別就業歯科技工士のうち女性が占める割合

○ 年齢階級別に就業歯科技工士のうち女性が占める割合をみると、いずれの年齢階級においても増加しており、25歳未満では平成30年以降半数を超えている。



(出典：衛生行政報告例)

- 1 . 歯科技工士の供給推計
- 2 . 歯科技工士の需要推計
- 3 . 歯科補てつ物等の現状
- 4 . 議論の整理

推計方法(案)

① 他の職種における需要推計の考え方も参考にしつつ、どのような方法が考えられるか。

(参考) 他の職種における医療分野の需要推計の考え方の一部を抜粋

- ・ 将来の医療需要
- ・ 医療需要あたり職員数

② 歯科技工士の業務を踏まえ、歯科技工士の需要推計についてどう考えるか。

③ 将来の歯科医療需要を推計に用いる場合、歯科技工に関わる歯科医療の需要も含め、その歯科医療需要についてどのように考えるか。また、歯科医師の需給推計と同様に、以下の観点をどのように考えるか。

- ・ **CAD/CAMなど、デジタル技術を用いた歯科技工の拡大、新たな歯科材料の開発等、歯科技工が関連する歯科治療の内容の変化**
- ・ 近年の歯科疾患の罹患状況等も踏まえた受療率の予測
- ・ 国民の口腔衛生状態の改善や歯科保健に関する行動の変化等を含む、その他考慮が必要な事項

④ 歯科医療需要の推計に際しては、NDB等も活用してはどうか。

⑤ 歯科技工士の需要の推計について、実労働時間に幅を持たせた推計を行うこととしてはどうか。

本日の論点② 歯科技工士の必要数について

(4) 歯科技工士の需要推計について(案) (その他の分野)

推計方法(その他の分野)(案)

- ① その他の分野として、衛生行政報告例における従事先の施設類型である、学校養成所、事業所等が考えられる。これらの歯科技工士数について、どのように考えるか。

衛生行政報告例における 施設類型	就業歯科技工士数 (令和6年)
歯科技工士学校又は養成所	266
事業所	146
その他	77

歯科技工士の需要推計に関するこれまでの主なご意見

- デジタル化が拡大すると、より若い人にとっては働きやすくなると考えられるため、その辺りも需要の変化に考慮いただきたい。
- デジタル化が進み、歯科技工業務の効率化進むと、歯科技工士の必要数はどんどん変わってくると思う。必要数の推計を行った後も、例えば5年なら5年など定期的に状況を確認するのがよいのではないか。
- 根拠不明だが、歯科医師に対して歯科技工士0.33人ぐらいのバランスがいいだろうということ聞いたことがある。
- 歯科診療所1カ所に対して歯科技工士が何人必要という考え方も大事であるが、歯科技工所の経営の観点からは、歯科技工士1人に対して何カ所の歯科診療所と取引を行うかという観点もある。
- 例えば、1日に義歯を数個作る人と、CAD/CAMを使って1日に100個のクラウンを作る人がおり、製作する歯科技工物の数だけでは歯科技工士の仕事量の比較はできない。
- 医師や歯科医師は、对患者あるいは対病態、疾患などによって必要数は大きく変化する。一方、歯科技工士の業務量は、歯科医師からどれくらいの委託があるかに影響を受ける。もちろん、疾病状況の変化との関係というのはあるとは思いますが、やはり歯科医師からの受注がないと仕事ができないので、その辺のところも加味した需要の推計を検討いただきたい。
- 歯科診療所から歯科技工所への委託状況に関するデータについては、公的統計では医療施設調査で歯科診療所から歯科技工所への委託の有無や委託歯科技工所数のデータのみである。数値だけで見ると、かなり高い割合で歯科技工所に委託しているのであまり変動はみられない。

就業歯科技工士の需要推計の考え方（案）

- 次のような考え方で議論のベースとなる歯科技工士の需要推計を算出する。

<考え方（案）>

- 歯科技工士の需要の推計にあたって、まず、「将来の歯科医療需要（推計患者数）」に患者1人あたりの歯科医師数を乗じることで、将来の歯科医療需要に必要な歯科医師数の需要推計を算出する。
- 「歯科医療需要のうち歯科技工需要の割合」を算出し、将来の「患者1人あたりの歯科医師数」に「歯科医療需要のうち歯科技工需要の割合」を乗じた数が将来の歯科技工士の需要推計に近似すると仮定して算出する。

将来の歯科技工士の需要推計

$$\begin{aligned} &= \text{将来の歯科医療需要（推計患者数）} \times 1 \times \text{患者1人あたりの歯科医師数} \times 2 \\ &\quad \times \text{歯科医師1人あたりの歯科技工士数} \times 3 \end{aligned}$$

※1 将来の歯科医療需要（推計患者数）

- ① 近年の歯科診療所の患者数（年齢階級別）を人口で除して、「歯科診療所患者数／人口」を算出
- ② ①で算出した「歯科診療所患者数／人口」からその推移（変化率）を算出
- ③ 将来の人口構成の推移と②で算出した「歯科診療所患者数／人口」の変化率から推計患者数を算出

※2 患者1人あたりの歯科医師数

歯科診療所の患者数を診療所に従事している歯科医師数で除して算出

※3 歯科医師1人あたりの歯科技工士数（≒歯科医療需要のうち歯科技工需要の割合と仮定）

- ① 歯科技工の割合（保険診療）：外来患者のうち、保険診療における患者1人あたりの歯科補てつ物等の数を「歯科技工関係の診療行為の算定回数の合計／初再診料等の件数」（レセプト1件あたりの歯科技工が必要な項目の算定回数割合）と仮定して算出（社会医療診療行為別統計）
- ② 歯科技工の割合（自費診療）：保険診療の割合に、1 + 自費診療の割合（「自費診療の患者数／患者総数」（患者調査））を乗じる

1日当たりの歯科診療所将来推計患者数の暫定値について

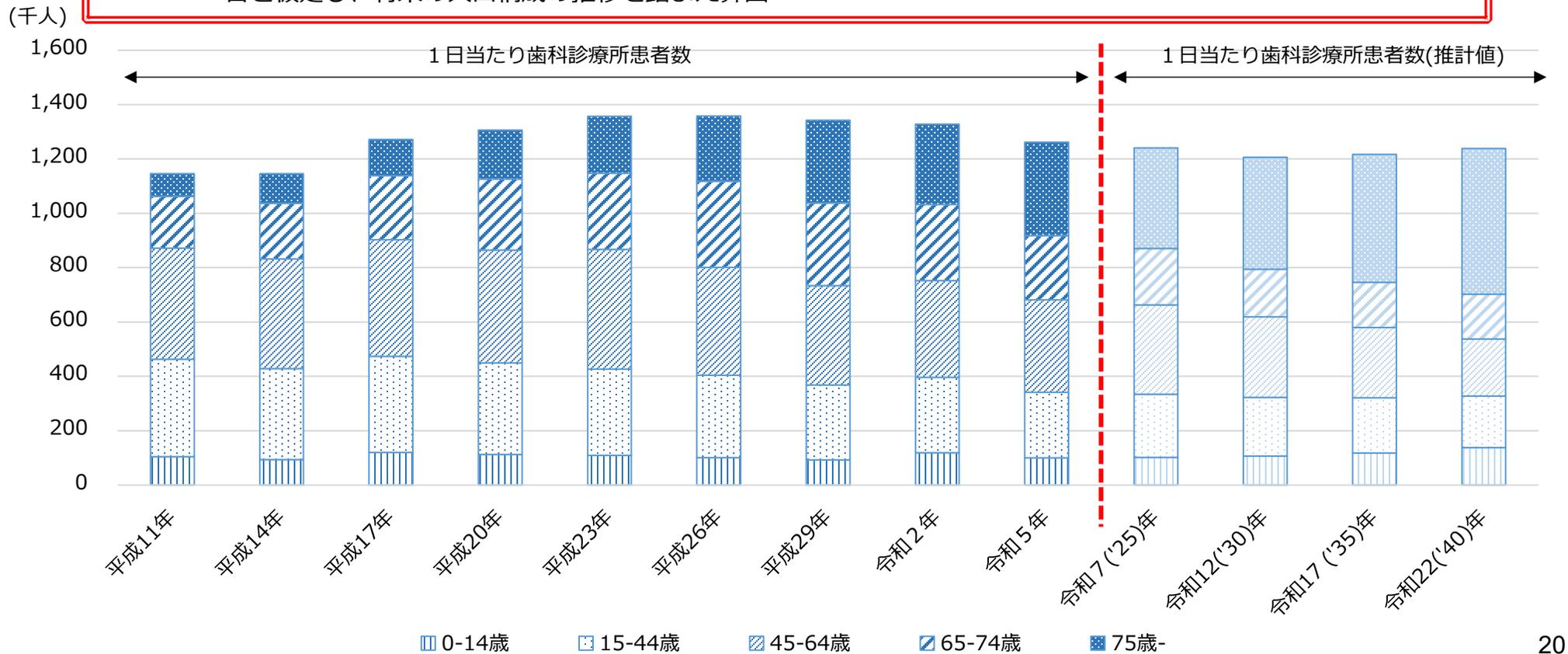
2025/12/19時点暫定値

※ 1 将来の歯科医療需要（推計患者数） 関連

令和7年 12月19日	第5回歯科医師の適切な配置等に関するワーキンググループ	資料1 (改)
----------------	-----------------------------	------------

- 歯科診療所従事歯科医師の必要数（需要推計）の議論のベースとする推計方法（案）を踏まえ、算出した「1日当たりの歯科診療所将来推計患者数」の暫定値は、2030年以降は横ばいとなるが、2040年に微増傾向になる。
- また、0～14歳が微増傾向、75歳以上が増加傾向にある一方、45～64歳や65～74歳は減少傾向になる。

【注】 本暫定値は、歯科診療所従事歯科医師の必要数（需要推計）の議論のベースとする推計方法（案）を踏まえ算出。
 ○ 「将来の歯科医療需要（推計患者数）」については、平成29年、令和2年、令和5年の3か年の歯科診療所患者数より、「歯科診療所患者数／人口」を算出し、これからの議論のベースとするため、その変化率が続いた場合と仮定し、将来の人口構成の推移を踏まえ算出



1日当たりの歯科診療所の患者数／歯科診療所従事歯科医師数

令和7年
12月19日

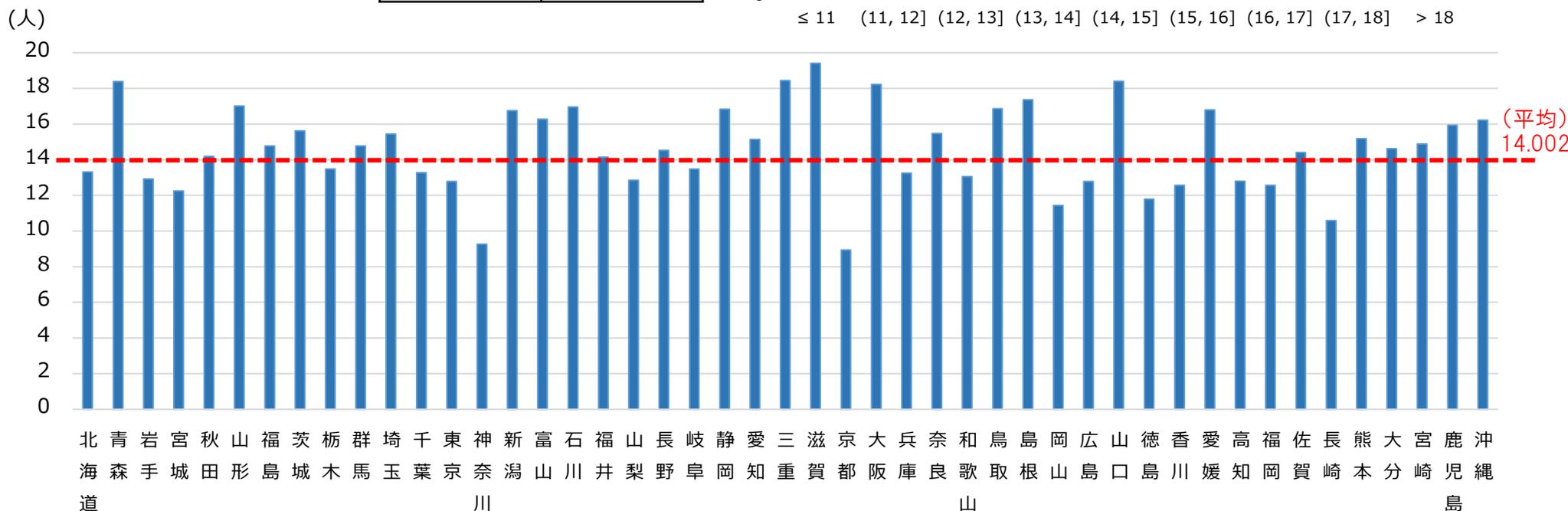
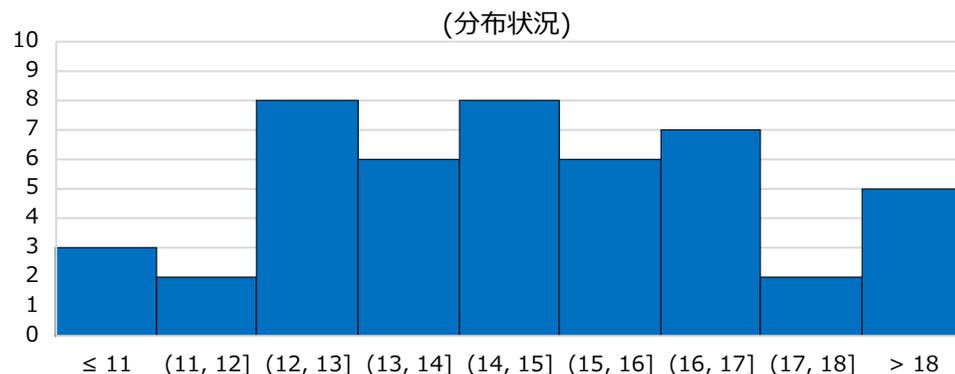
第5回歯科医師の適切な配置等に関するワーキンググループ

資料1
(改)

※ 2 医療需要当たりの歯科医師数（患者1人当たりの歯科医師数）関連

- 診療所従事歯科医師数当たりの歯科診療所の1日患者数について、直近平均値は14.002人である。
- 都道府県によってばらつきがあり、滋賀県・三重県・山口県が高く、京都府や神奈川県で低い。

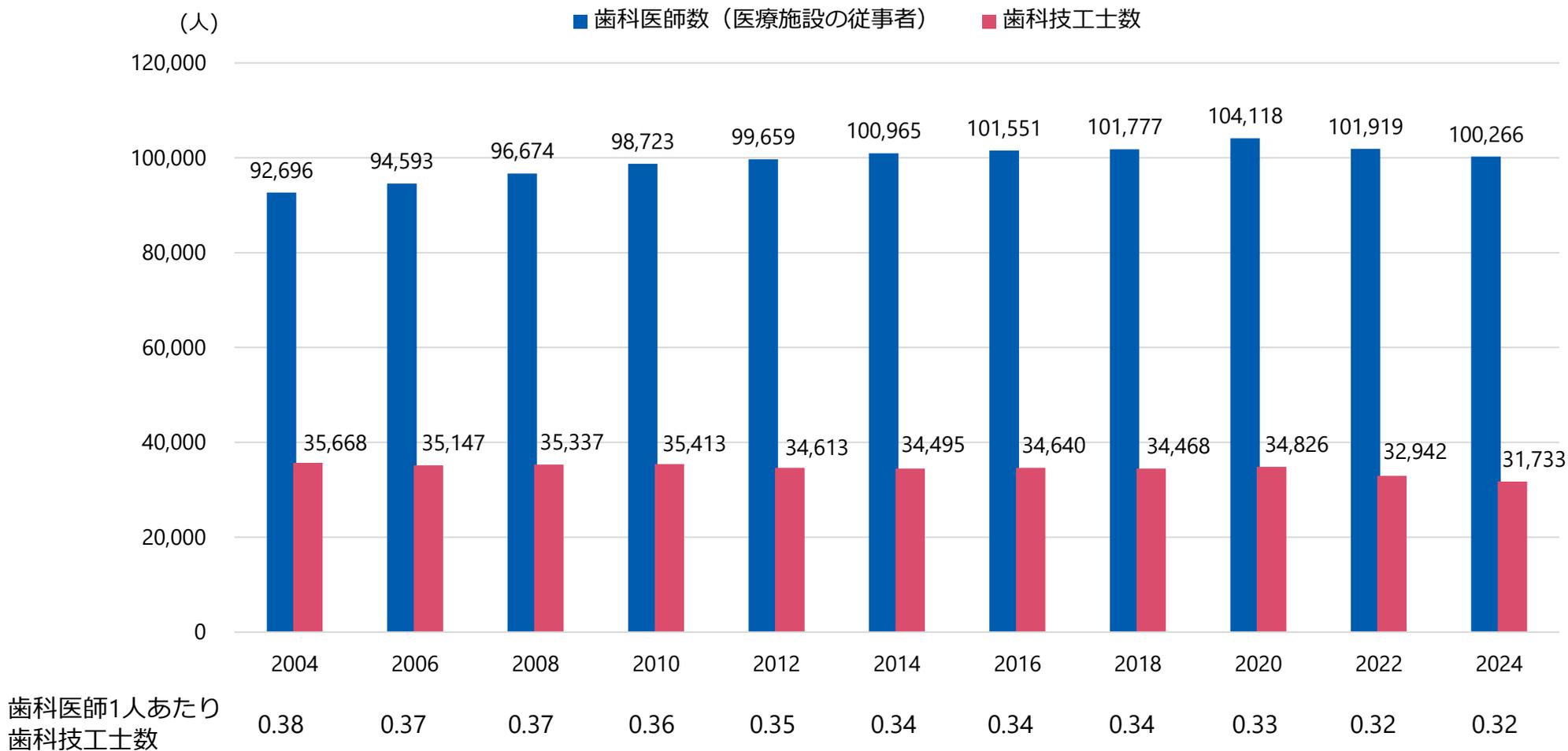
平均	14.002
最大	19.407
最小	8.931



〔 出典：1日当たりの歯科診療所の患者数：患者調査（令和5年）
 歯科診療所従事歯科医師数：医師・歯科医師・薬剤師統計（令和4年） 〕

歯科医師数及び歯科技工士数の年次推移

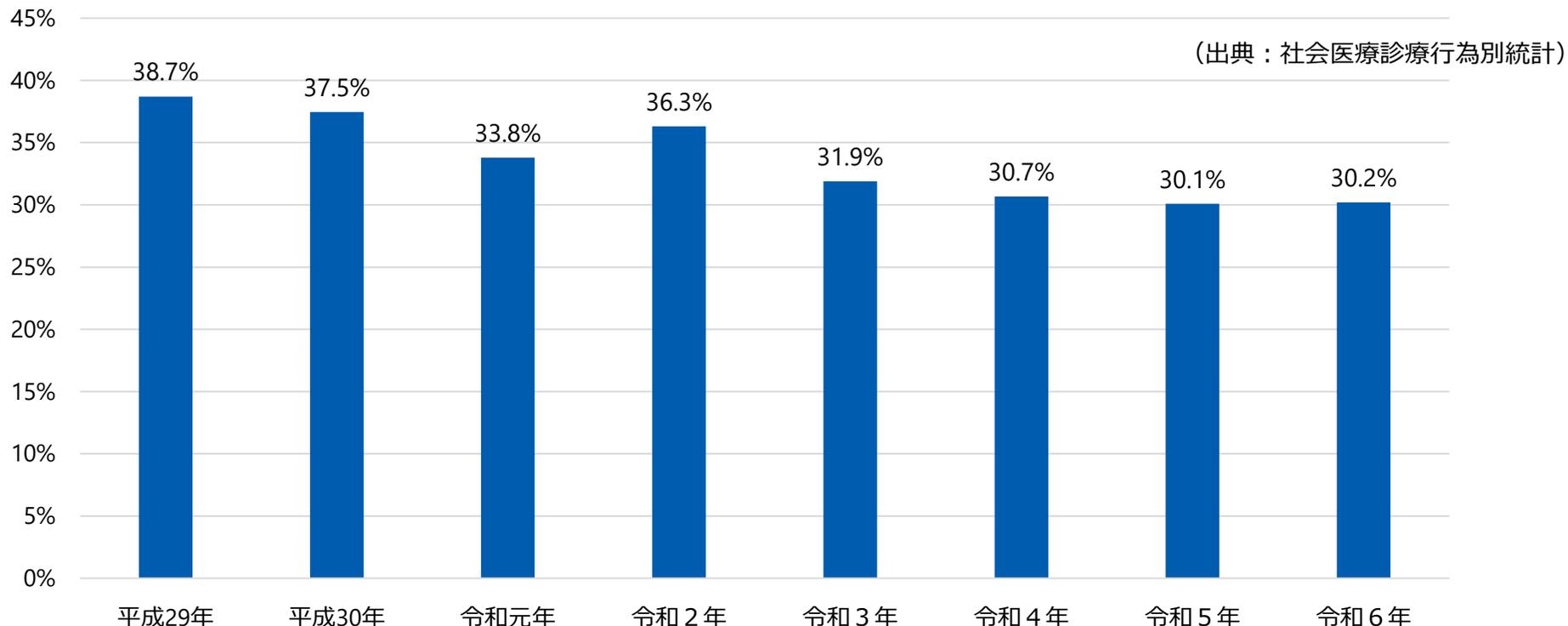
- 歯科医師数は2004年には92,696人であり2024年には100,266人、歯科技工士は2004年には35,668人であり2024年には31,733人となっており、歯科医師1人に対する歯科技工士数は2004年は0.38であったが2024年では0.32となっている。



歯科技工が必要な診療行為の割合の年次推移

※ 3 歯科医療需要のうち歯科技工需要の割合 関連

- 外来患者のうち、歯科技工が必要な行為の割合は、「歯科技工関係の診療行為の算定回数の合計／初再診料等の件数」から算出し、令和6年で30.2%であった。



※歯科点数表のうち、歯科技工が必要な診療行為として集計したもの（令和5年の診療報酬の項目名で記載）

第8部処置：口腔内装置、舌接触補助床、術後即時顎補綴装置、口腔内装置調整・修理、歯周治療用装置

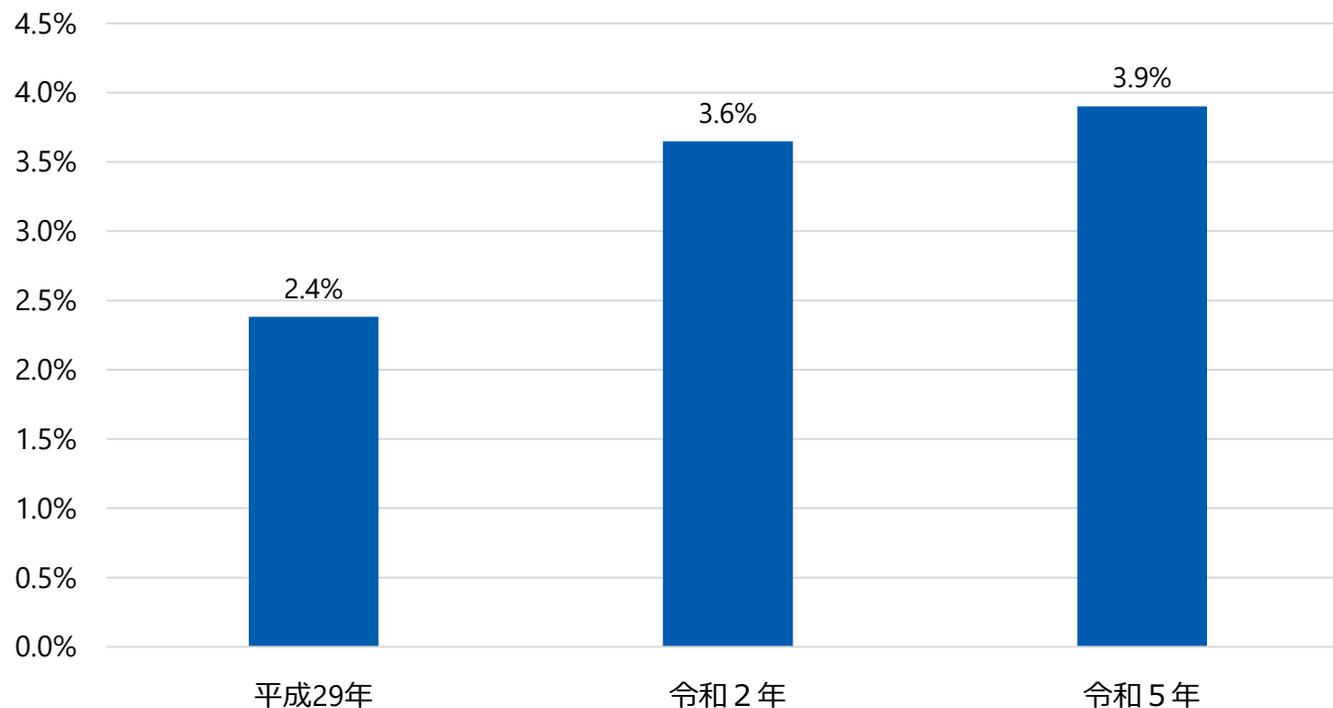
第12部歯冠修復及び欠損補綴：支台築造（メタルコア（間接法）、ファイバーポスト（間接法））、テンポラリークラウン、リテーナー、咬合採得（欠損補綴）、仮床試適、ブリッジの試適、金属歯冠修復、チタン冠、接着冠、根面被覆（根面板）、レジン前装冠、非金属歯冠修復、CAD/CAM冠、CAD/CAMインレー、小児保険装置、ポンティック、レジン前装金属ポンティック、高強度硬質レジンブリッジ、有床義歯、熱可塑性樹脂有床義歯、鑄造鉤、線鉤、コンビネーション鉤、磁性アタッチメント（キーパー付き根面板、間接支台装置、バー、口蓋補綴、広範囲顎骨支持型補綴、補綴隙、有床義歯修理、歯冠補綴物修理、広範囲顎骨支持型補綴物修理

第13部歯科矯正：咬合採得、床装置、牽引装置、拡大装置、アクチバートル、リンガルアーチ、保定装置、鉤、床装置修理

補てつ等に関する自費診療の割合の推移

※ 3 歯科医療需要のうち歯科技工需要の割合 関連

- 補てつ等に関する自費診療の割合は、令和5年で3.9%となっている。

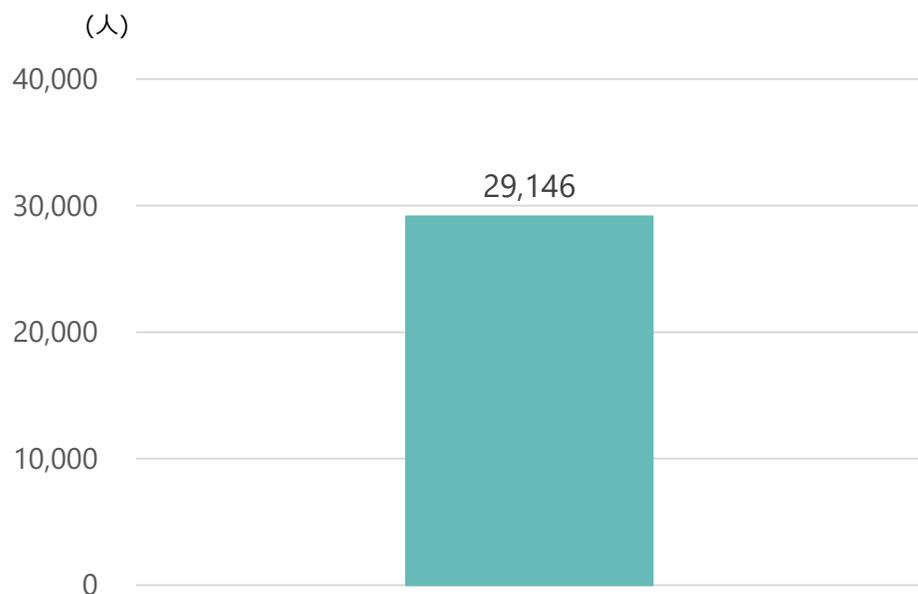


※ 患者調査において、調査日に歯科診療所を受診した患者のうち、「歯の補てつ（冠）」、「歯の欠損補てつ（ブリッジ、有床義歯、インプラント）」、「歯科矯正」のいずれかの傷病名で診療を行い、診療費等支払方法が「自費診療」及び「自費診療と医療保険（公費）の併用」である患者数の割合を算出

2035年の就業歯科技工士の需要推計

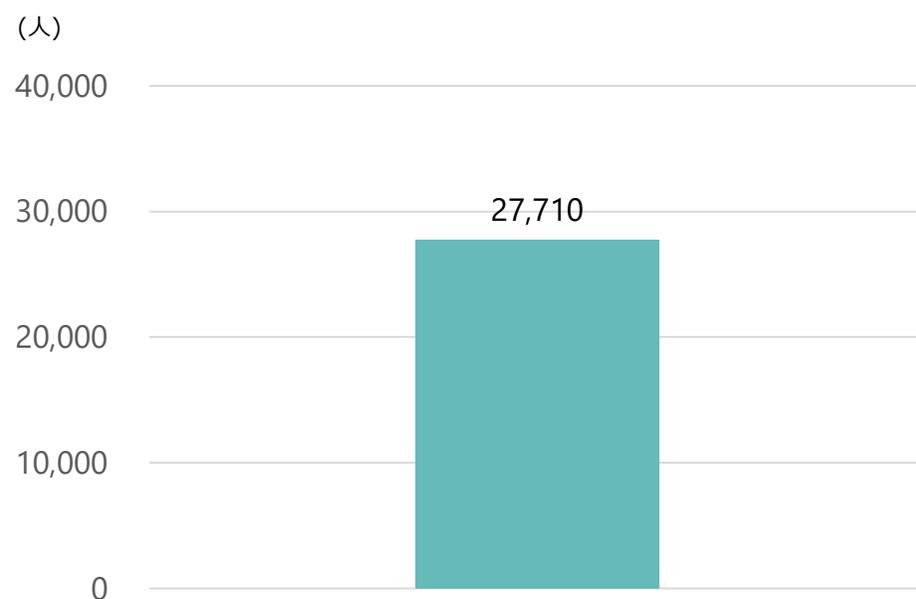
- 就業歯科技工士の需要推計について、需要推計の考え方（案）により推計を行った場合、2035年に約2万9千人が必要になると推計される。

＜2035年の歯科技工士の必要数（需要推計）＞



※ 歯科医療のうち歯科技工が必要な診療行為の割合及び自費診療の患者数の割合を元に、対数関数で推計
(出典：社会医療診療行為別統計、患者調査)

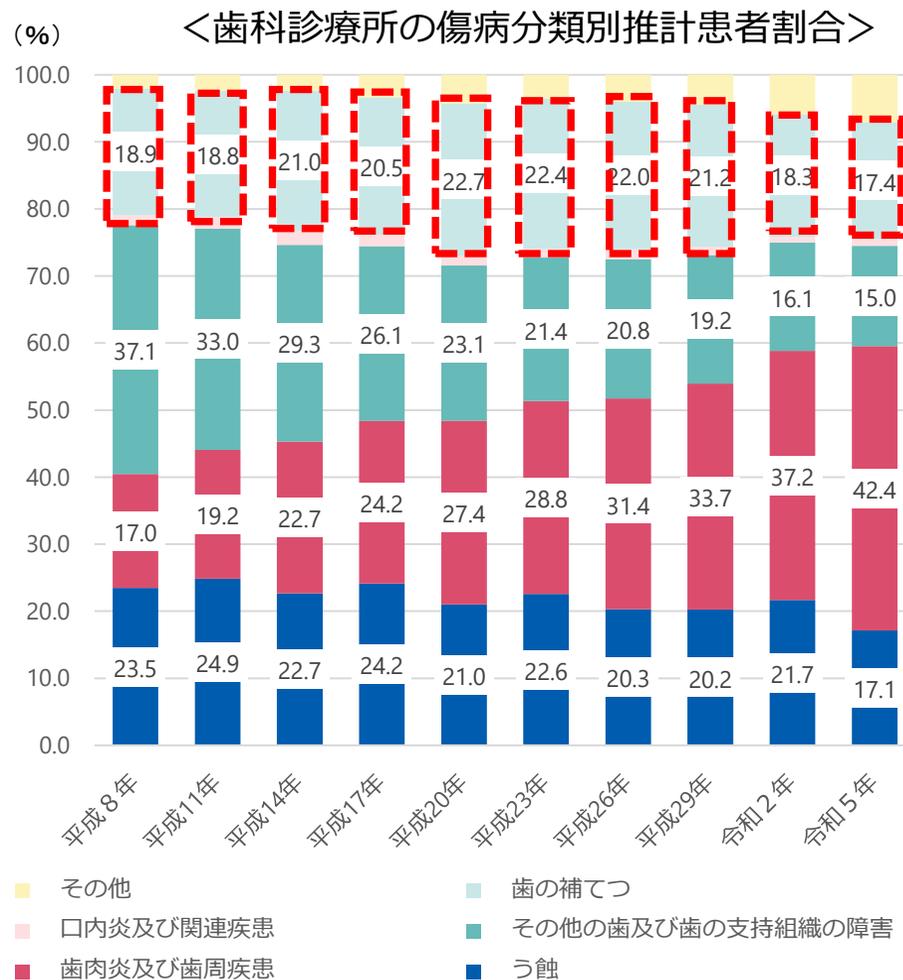
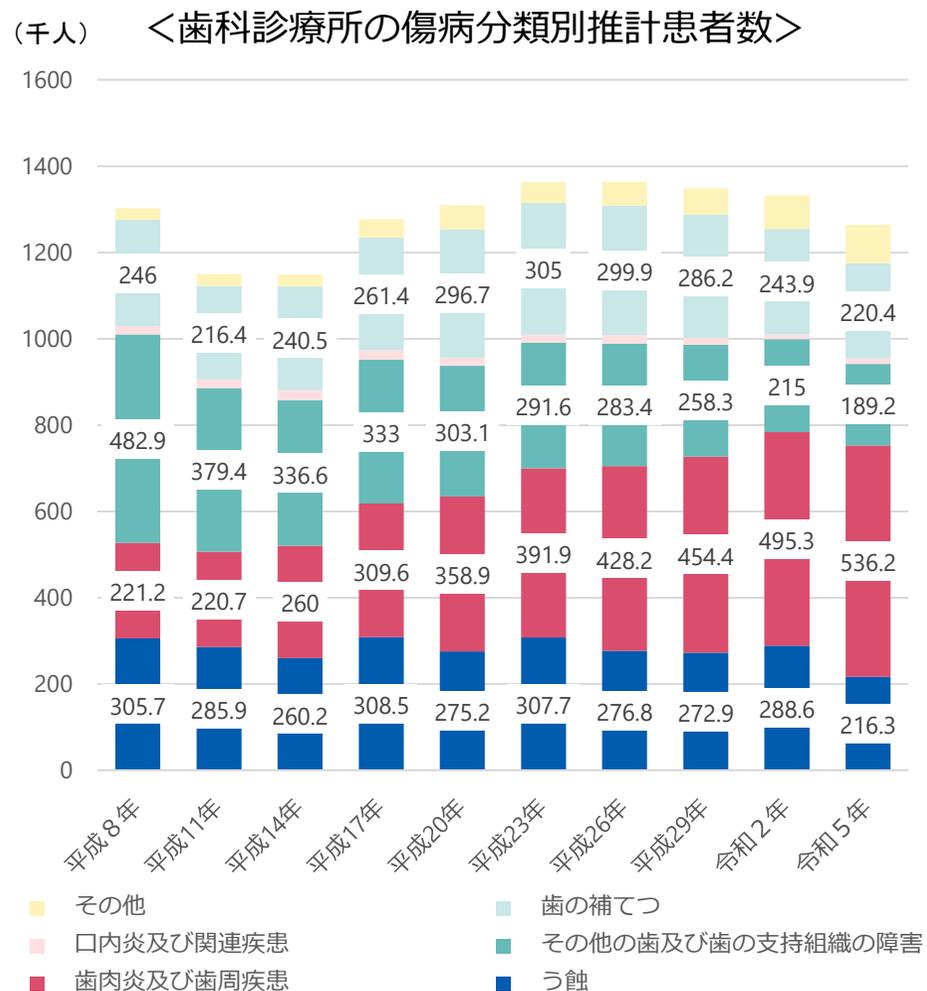
＜2035年の歯科技工士の必要数（需要推計、保険診療分のみ）＞



※ 歯科医療のうち歯科技工が必要な診療行為の割合を元に、対数関数で推計
(出典：社会医療診療行為別統計)

傷病分類別の推計患者数の年次推移

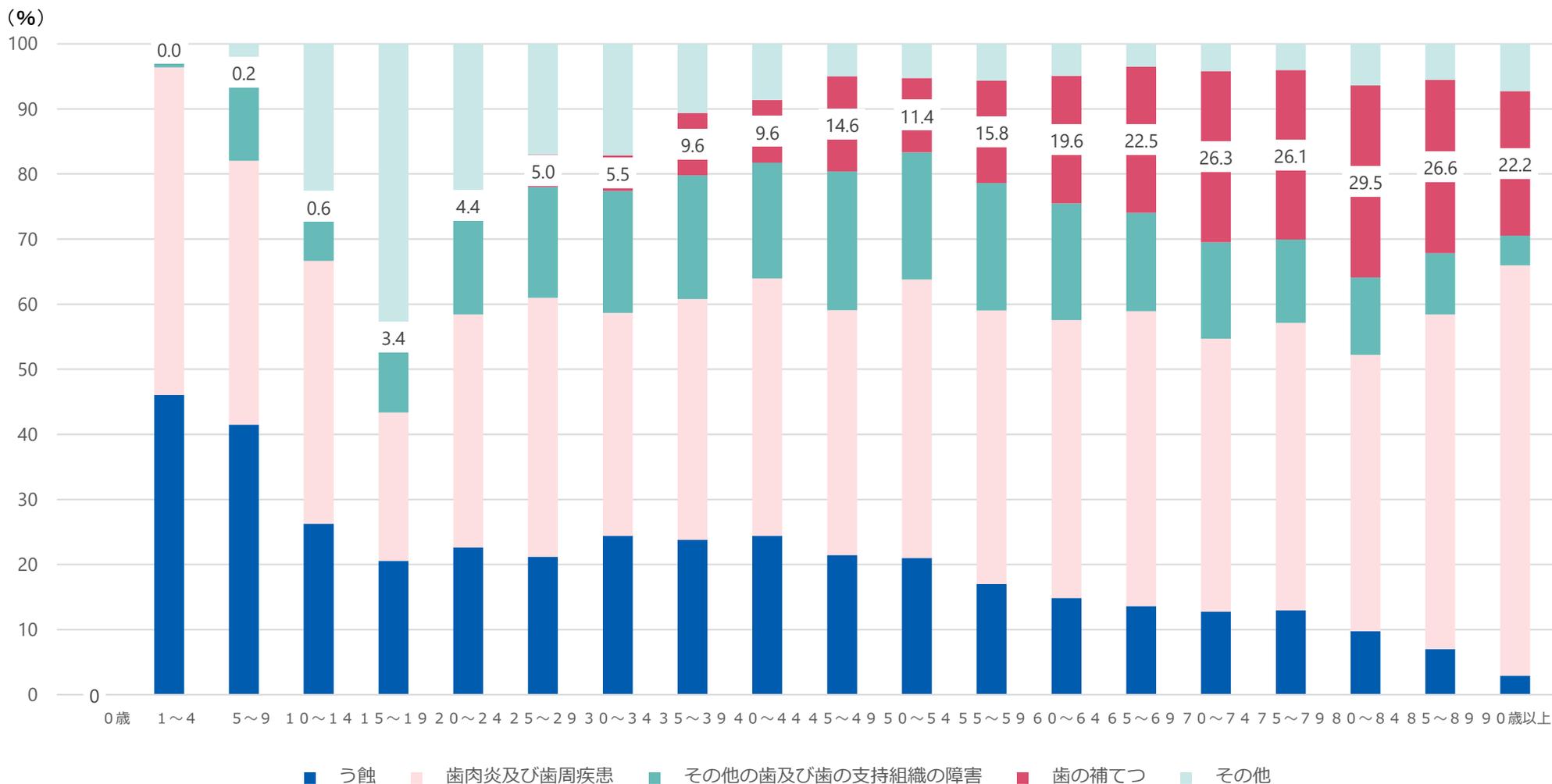
- 傷病分類別の推計患者数を見ると、歯の補てつの患者は平成11年から平成23年にかけて増加し、以降やや減少しており、割合で見ると、歯の補てつの患者の割合は、直近では17.4%である。



(出典：患者調査)

年齢階級別 傷病分類別 推計患者数の割合

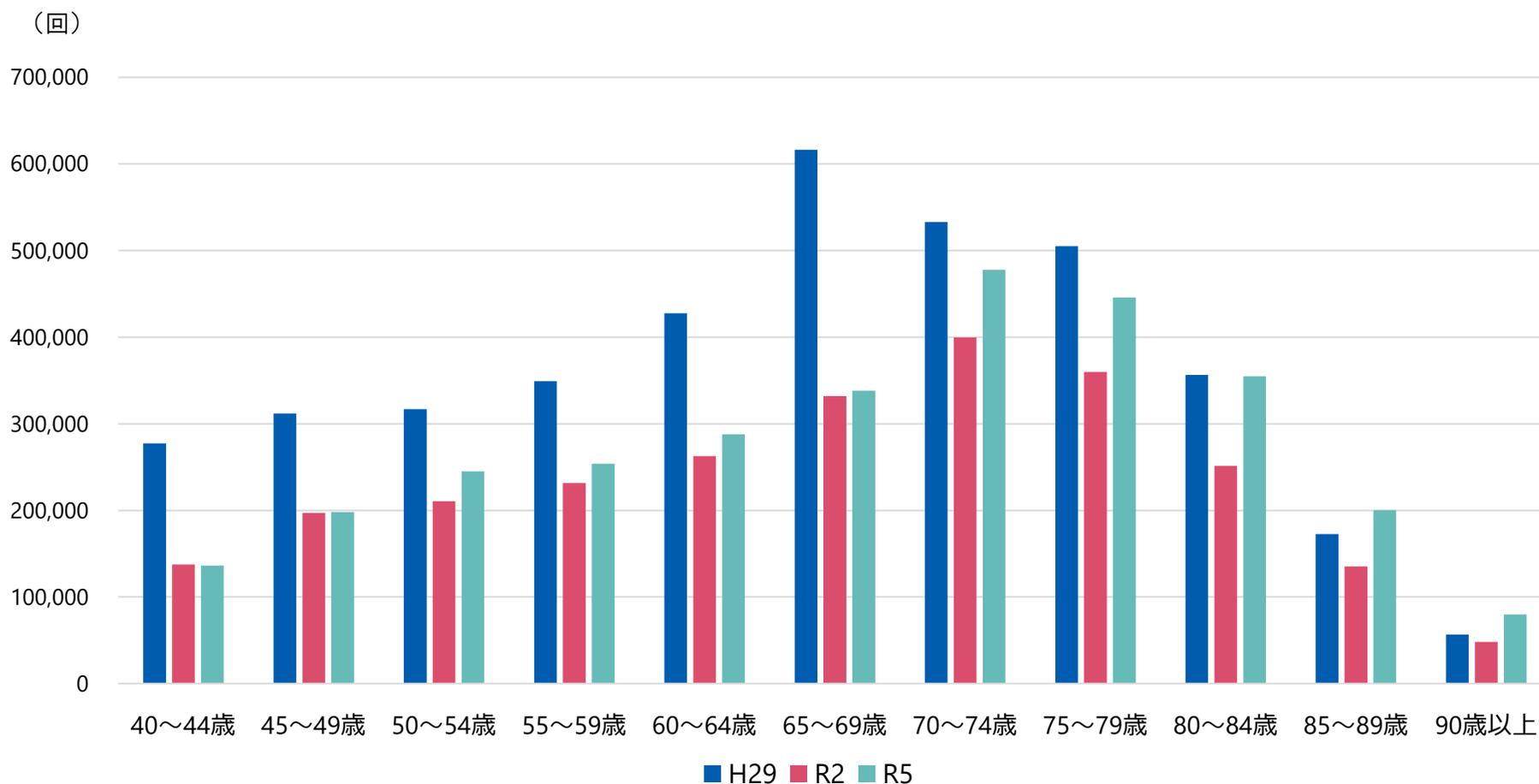
○ 「歯の補てつ」の割合が最も大きくなるのは、80～84歳で、29.5%である。



(出典：令和5年患者調査)

補綴・処置に関連する装置の算定回数の年次推移（年齢階級別）

- 年齢階級別に補綴・処置に関する装置の算定回数の年次推移をみると、いずれの年齢階級も令和2年に大幅に減少している。令和5年は45歳以上で算定回数は増加し、85歳以上では平成29年を上回っている。

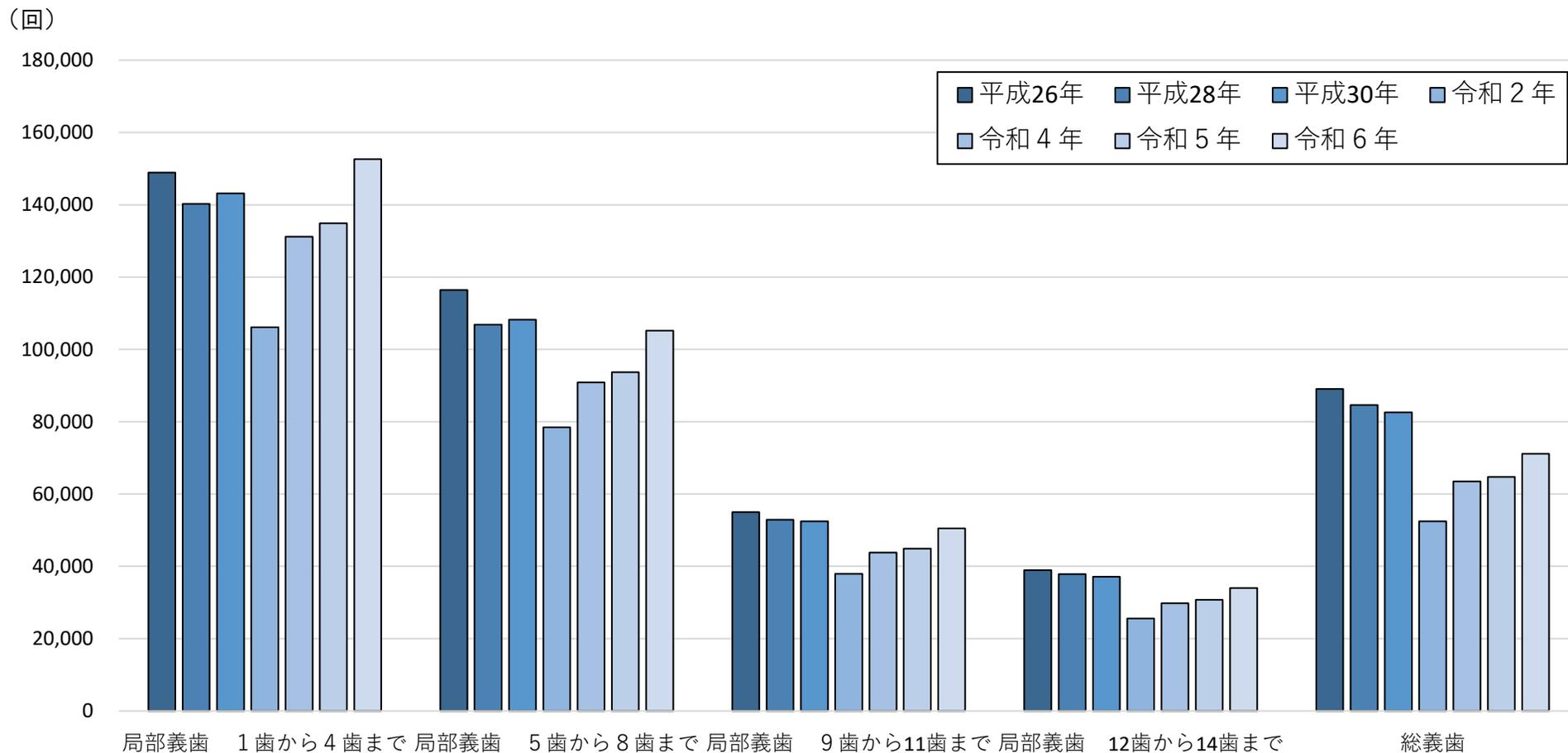


(出典:社会医療診療行為別統計)

有床義歯の製作状況（算定回数の年次推移）

- 平成26年から令和6年の有床義歯の算定回数をみると、いずれも令和2年に大幅に減少し近年は増加傾向にあるものの、平成26年と令和6年を比較すると「局部義歯1歯から4歯まで」を除き、減少している。

＜有床義歯の算定回数の年次推移＞

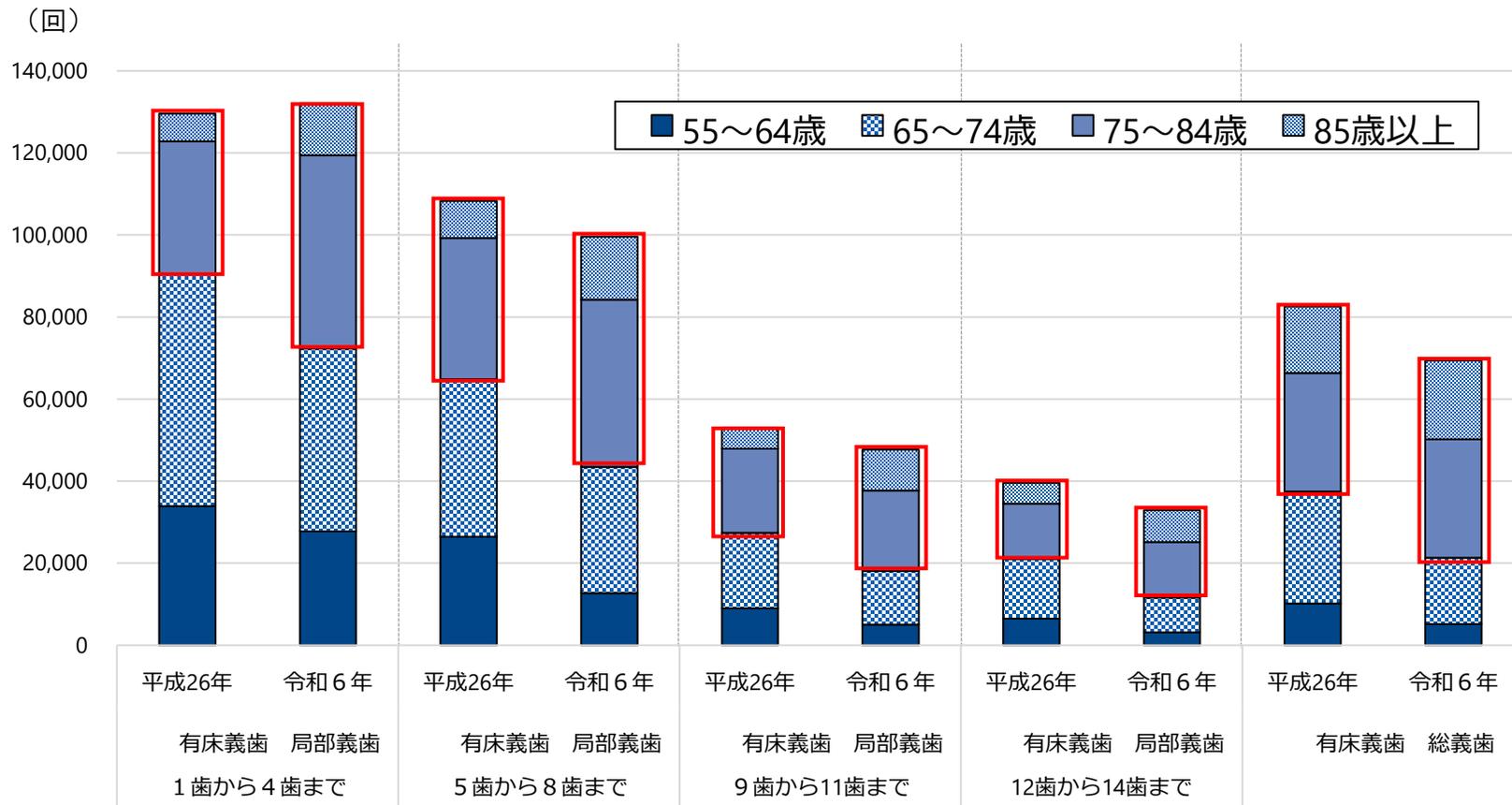


(出典:社会医療診療行為別統計 ※平成26年は抽出調査による推計)

有床義歯の製作状況（年齢階級別（55歳以上）算定回数の推移）

- 55歳以上年齢階級別の有床義歯の算定回数を平成26年と令和6年で比較すると、全体としては減少傾向であるが、「局部義歯1歯から4歯まで」では、算定回数は増加している。
- 一方で、「75～84歳」「85歳以上」ではいずれの区分でも算定回数は増加傾向となっている。

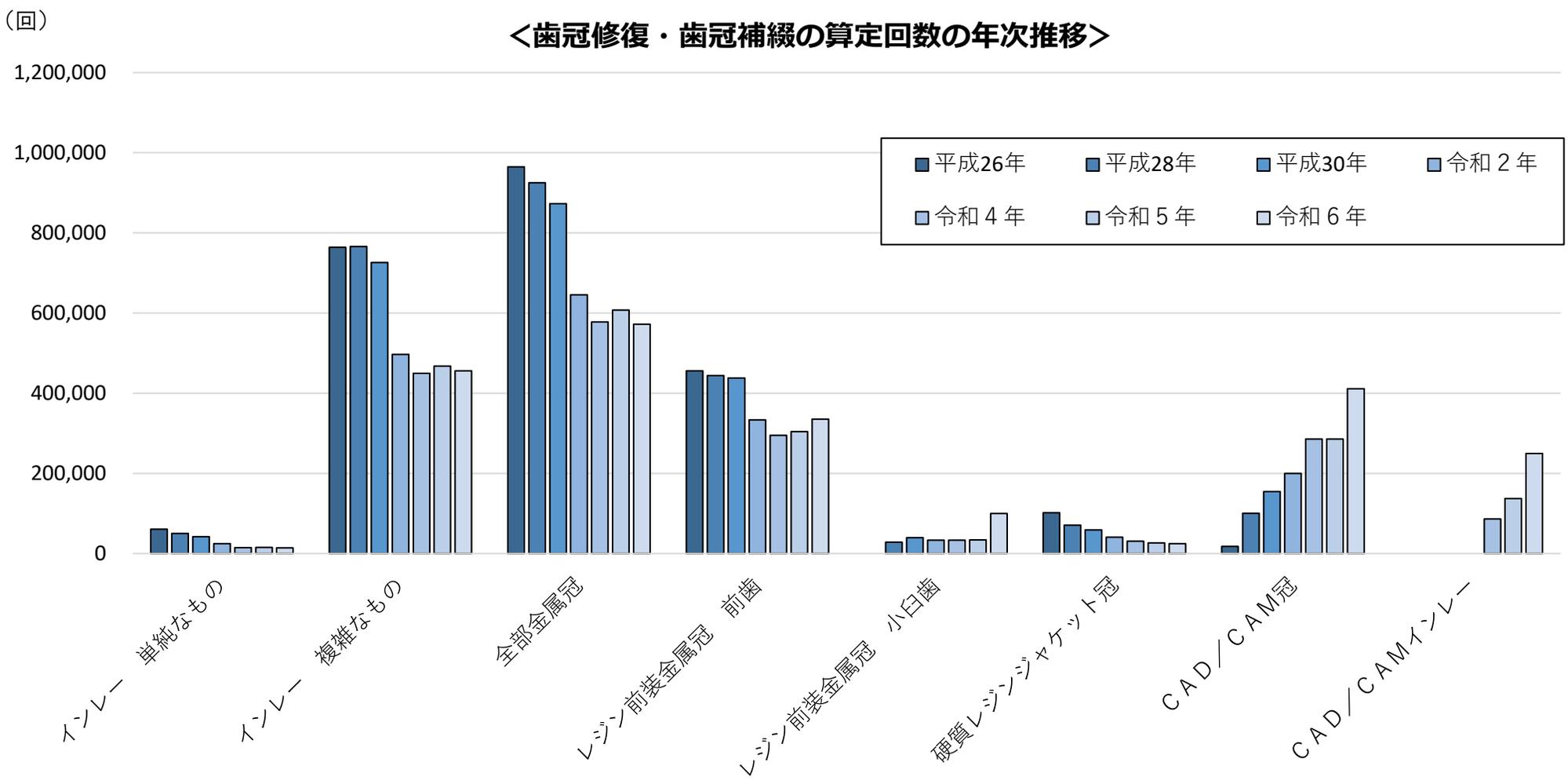
＜有床義歯の年齢階級別算定回数＞



(出典:社会医療診療行為別統計 ※平成26年は抽出調査による推計)

歯冠修復・歯冠補綴の実施状況

○ CAD/CAM冠及びCAD/CAMインレーは増加傾向、その他は減少傾向である。

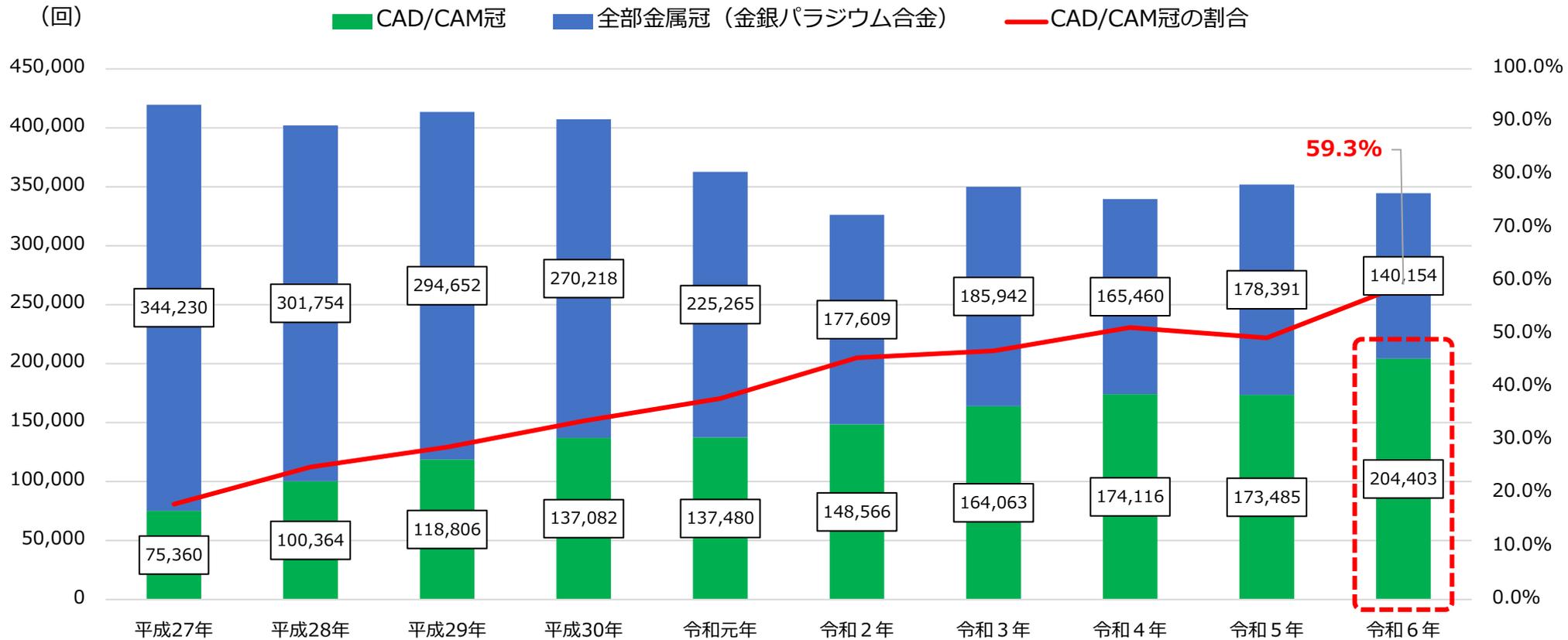


(出典:社会医療診療行為別統計 ※平成26年は抽出調査による推計)

歯冠修復（小白歯）の算定状況

- 小白歯の歯冠修復は、経年的には減少傾向であるが近年は横ばいとなっている。
- 全部金属冠（金銀パラジウム合金）は減少傾向にある一方で、CAD/CAM冠は大きく増加しており、令和6年にはCAD/CAM冠の算定回数が、約59%を占めている。

<CAD/CAM冠、全部金属冠（小白歯）の算定回数>

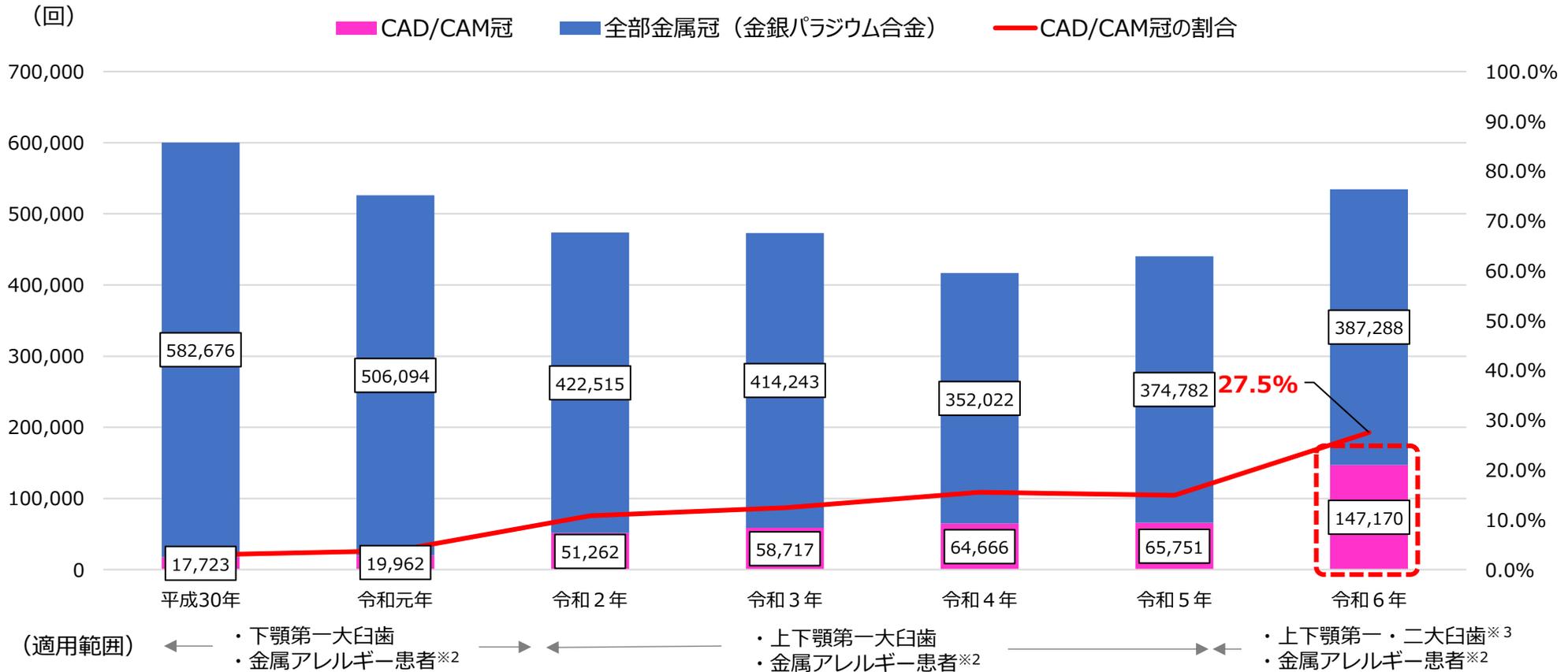


※全部金属冠にはブリッジの支台装置も含まれる。

歯冠修復（大臼歯）の算定状況

- 大臼歯の歯冠修復は、平成30年以降、減少傾向にある。
- 全部金属冠（金銀パラジウム合金）は減少傾向である一方で、CAD/CAM冠は増加しており、令和6年は約28%となっている。

<CAD/CAM冠、全部金属冠（大臼歯）の算定回数>



※1 全部金属冠にはブリッジの支台装置も含まれる。
 ※2 金属アレルギー患者は全ての大臼歯が保険適用となる。
 ※3 材料の種類により咬合支持等の条件が設定されている。

歯科技工に影響を与えると考えられる要素について（案）

（１）歯科技工士の業務削減につながると考えられる変化

【供給推計関係】

- ① 歯科技工のデジタル化の進展
 - ・ CAD/CAMをはじめとした、歯科技工のデジタル化
- ② 業務の効率化
 - ・ デジタル歯科技工指示書や納品管理のシステム活用
 - ・ 発送業者の活用
- ③ 歯科技工所の機能分化・大規模化
 - ・ 歯科技工所の機能分化・大規模化による効率的な歯科技工

（２）歯科技工士の業務増加につながると考えられる変化

【供給推計・需要推計関係】

- ① 疾病構造や患者ニーズの変化に伴う影響
 - ・ 新規材料の開発など、材料や技術の多様化に伴う対応
 - ・ 専門性を有する歯科医療の提供や丁寧なインフォームドコンセントなど、患者ニーズの多様化に伴う対応
 - ・ 居宅や施設、入院患者等への口腔管理の対応等、現在必ずしも十分に歯科医療を提供できていない患者への歯科医療の提供に伴う歯科技工の対応

（３）歯科技工の需要変化につながると考えられる変化

【需要推計関係】

- ① 患者数や年齢層の変化
 - ・ 少子高齢化、将来の人口減少に伴う患者数の変化
- ② 疾病構造の変化
 - ・ 多数歯欠損の減少
- ③ 患者像の変化
 - ・ 高齢者の増加による在宅医療ニーズや基礎疾患を有する者の増加
 - ・ 医療・介護の両方のニーズを持つ患者の増加
- ④ 患者の受療率の変化
 - ・ 高齢者をはじめとした、近年の受療率の変化
- ⑤ 国民の意識の更なる変化
 - ・ 予防や口腔管理等、歯科保健に関する意識の変化や患者行動の変化

（４）その他

【供給推計・需要推計関係】

- ① 歯科技工所間での機能分化・連携の推進
- ② デジタル歯科技工指示書など歯科技工関連DXの推進
- ③ リモートワーク含む歯科技工士の働き方の多様化
- ④ 歯科技工士の高齢化・人材確保

○ 歯科診療所の歯科医師が行う業務に影響を与えると考えられる要素については、以下のような内容が考えられる。

(1) 個別の診療行為に関わるもの

	う蝕治療	歯周病治療	補綴治療	口腔機能管理	口腔外科治療	在宅歯科医療
業務量減少につながる要素の例	<ul style="list-style-type: none"> 口腔衛生状態の改善 小児のう蝕の減少 充填材料等の進歩 	<ul style="list-style-type: none"> 国民の歯周病に関する知識向上 重症化予防のための管理の推進 歯科衛生士による口腔衛生管理の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 若年層の補綴治療の減少 高齢者の多数歯欠損の減少 接着材料の進歩、補綴材料の強度の向上等 デジタル化の推進 歯科技工士とのチェアサイドにおける連携の推進 	<ul style="list-style-type: none"> オンライン診療を含むICTの活用 歯科衛生士による口腔機能管理の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 医療DXの推進等による各種文書作成（手術記録や患者サマリー等） 管理等の効率化 	<ul style="list-style-type: none"> オンライン診療を含むICTの活用 歯科衛生士による口腔管理の推進
業務量増加につながる要素の例	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の残存歯数の増加 高齢者の根面う蝕の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 口腔管理の患者の増加 歯科健診の普及による受療率増加 	<ul style="list-style-type: none"> 少数歯欠損の増加 口腔機能管理・検査の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 周術期等の入院患者の口腔管理のニーズ増加 	<ul style="list-style-type: none"> 全身管理が必要な患者の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療（訪問診療）ニーズの増加

(2) 全体に関わるもの

業務効率化に影響を与える要素	具体例
医療DXの推進	<ul style="list-style-type: none"> 電子カルテの普及 院内業務のシステム化 文書作成・管理等の効率化
歯科医療技術の進展	<ul style="list-style-type: none"> 光学印象等のデジタルを活用した歯科医療技術の普及 業務効率化につながる有効な歯科医療機器の導入
適切な業務分担	<ul style="list-style-type: none"> 院内の適切な業務分担の見直し、院内業務の効果的な役割分担 歯科衛生士や歯科技工士との連携・業務のあり方
組織マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> 院内スタッフの意識改革
オンライン診療の効果的な活用	<ul style="list-style-type: none"> 対面診療の一部をオンライン診療に代替することによる、効果的・効率的な歯科医療の提供
歯科医療機関の機能分化・大規模化	<ul style="list-style-type: none"> 歯科医療機関の機能分化・大規模化による業務の効率化 歯科医師を始め歯科医療関係者の多様な働き方の実現、それに伴う歯科医療関係者の効果的な活用

● 以下4つの改革を通じて、医療・福祉サービス改革による生産性の向上を図る

→2040年時点において、医療・福祉分野の単位時間サービス提供量（※）について **5%（医師については7%）以上の改善**を目指す

※（各分野の）サービス提供量÷従事者の総労働時間で算出される指標（テクノロジーの活用や業務の適切な分担により、医療・福祉の現場全体に必要なサービスがより効率的に提供されると改善）

I

ロボット・AI・ICT等の実用化推進、 データヘルス改革

- ◆ 2040年に向けたロボット・AI等の研究開発、実用化
(未来イノベーションWGの提言を踏まえ、経済産業省、文部科学省等と連携し推進)
- ◆ データヘルス改革(事業の着実な実施と改革の更なる推進)
- ◆ 介護分野で①業務仕分け、②元気高齢者の活躍、③ロボット・センサー・ICTの活用、④介護業界のイメージ改善を行うパイロット事業を実施
(2020年度から全国に普及・展開)
- ◆ オンラインでの服薬指導を含めた医療の充実
(薬機法改正により2020年9月から、一定のルールに基づき、オンライン服薬指導を導入、指針の定期的な見直し) 等

II

タスクシフティング、 シニア人材の活用推進

- ◆ チーム医療を促進するための人材育成(2023年度までに外科等の領域で活躍する特定行為研修を修了した看護師を1万人育成 等)
- ◆ 介護助手等としてシニア層を活かす方策(2021年度までに入門的研修を通じて介護施設等とマッチングした者の数を2018年度から15%増加) 等

III

組織マネジメント改革

- ◆ 意識改革、業務効率化等による医療機関における労働時間短縮・福祉分野の生産性向上ガイドラインの作成・普及・改善（優良事例の全国展開）
- ◆ 現場の効率化に向けた工夫を促す報酬制度への見直し
(実績評価の拡充など) (次期報酬改定に向けて検討)
- ◆ 文書量削減に向けた取組(2020年代初頭までに介護の文書量半減)、報酬改定対応コストの削減(次期報酬改定に向けて検討) 等

IV

経営の大規模化・ 協働化

- ◆ 医療法人・社会福祉法人それぞれの合併等の好事例の普及(2020年度に、収集・分析した好事例を全国に展開)
- ◆ 医療法人の経営統合等に向けたインセンティブの付与(2019年度に優遇融資制度を創設、2020年度から実施)
- ◆ 社会福祉連携推進法人制度の創設、合併や事業譲渡等に係るガイドラインの策定 等

1 実態把握の深堀

- 将来の人口構造の変化に対応した医療提供体制を構築することが求められている。
- 人口は、全国的に生産年齢人口を中心に減少するが、85歳以上を中心に高齢者数は2040年頃のピークまで増加すると見込まれる。
- さらに、生産年齢人口の減少に伴い、医療従事者の確保が更に困難となるが見込まれ、働き方改革等による労働環境の改善や、医療 DX、タスク・シフト/シェア等を着実に推進していくことが重要となる。

⇒医療行為の合理化・省力化と、医療に係る事務作業の省力化の二つの観点に留意して省力化を検討

2 多面的な促進策

- 看護業務の効率化の推進に資する機器等の導入支援
- 医師の労働時間短縮に資する機器等の導入支援
- 医療DXの推進のための情報基盤の整備
- 医療分野における適切で有効な機器等の開発・実装
- オンライン診療に関する総体的な規定の創設について
- タスク・シフト/シェアの推進

医療機関における配置基準について、引き続き合理的に見直しを図っていく。報酬上の評価の検討に資するエビデンスの構築を行う。

3 サポート体制の整備・周知広報

- 省力化投資を通じた看護業務効率化のためのサポート体制（看護）
- 看護師養成におけるDX促進のための支援
- 省力化投資を通じた勤務環境改善のためのサポート体制（医師）

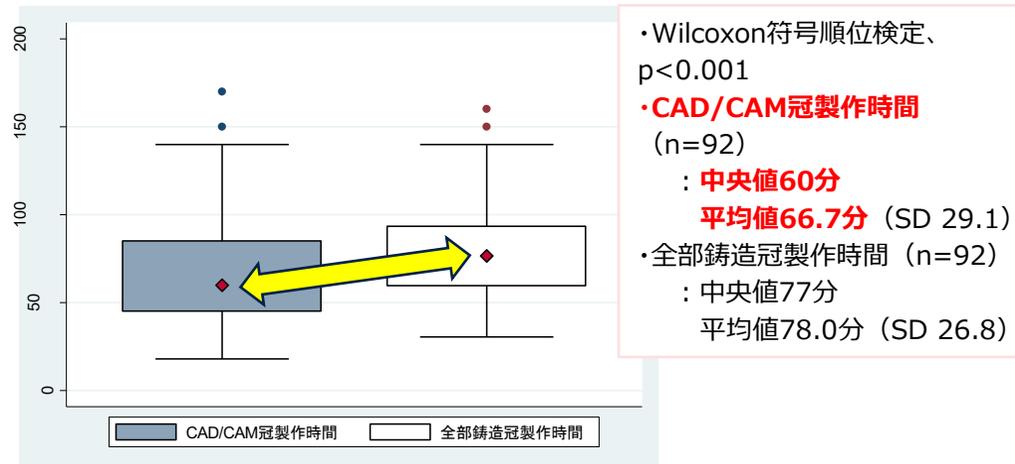
4 目標、KPI、スケジュール

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ○ アウトプット ・省力化機器を導入している医療機関数 ・AMED事業による医療機器等の研究開発支援における採択課題数 ・電子カルテ情報共有サービスの普及 ○ アウトカム ・地域医療確保暫定特例水準適用医師(※)の時間外労働の目標時間数の削減（現状：上限1,860時間→2029年度まで：上限1,410時間） ※地域医療の観点から必須とされる機能を果たすために、やむなく長時間労働となる医療機関に勤務する医師のうち、時間外労働が960時間を超えることが見込まれる者 ・看護職員の月平均超過勤務時間の削減（現状：5.1時間→2029年度まで：2027年度比で月平均超過勤務時間の減少を目指す） | <ul style="list-style-type: none"> ○ アウトカム ・切れ目なく質の高い医療の効率的な提供及び医療機関等の業務効率化に資する、医療DXの実現に向けた情報基盤の整備 ・医療機関における配置基準について、引き続き合理的に見直しを図っていく。 ・報酬上の評価の検討に資するエビデンスの構築を行う。 |
|--|--|

○ デジタル技術を用いた歯科治療（CAD/CAM冠や光学印象） **は、作業時間の短縮（歯科治療の効率化）や業務負担軽減が報告されている。**

- ・CAD/CAM冠は全部铸造(金属)冠と比較して、製作時間が約15分短く、技工業務の効率化・負担軽減を感じる者が多かった。【左欄】
- ・デジタル(光学)印象は従来の印象法と比較して、当該行為に係る診療時間が6分程度有意に短くなった。【右欄】

<CAD/CAM冠と全部铸造冠の製作時間(分)>



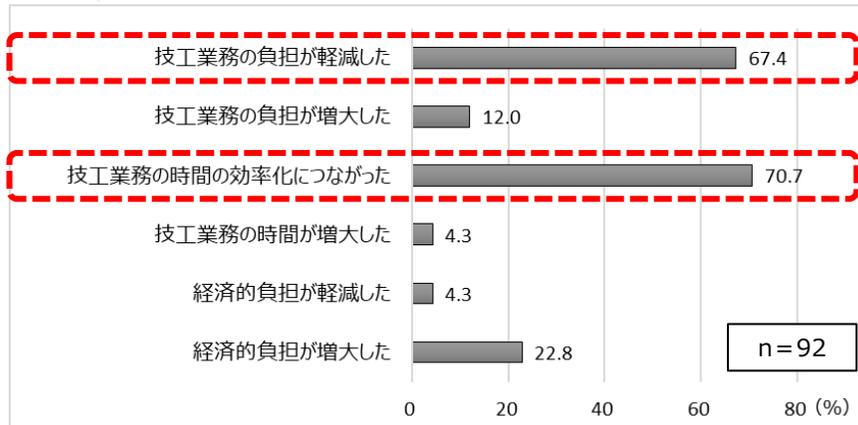
<従来の印象と光学印象の作業時間(秒)>

対象及び調査方法

：従来の印象法やデジタル(光学)印象を経験したことがないイスタンブール大学の医歯学部の学生24人が、それぞれの方法を実施

Efficiency ※括弧左は従来、右はデジタル	Conventional (従来:アナログ)	Digital (デジタル)	P-value
Tray selection /Patient information (トレーの選択/患者情報の入力)	18,87 ± 2,42	19,08 ± 3,57	>0.05
Adhesive application /Laboratory prescription (トレーに接着剤塗布/技工指示内容 の入力)	27,75 ± 3,12	13,63 ± 1,98	<0.001*
Upper impression /Upper scan (上顎印象/上顎スキャン)	240,70 ± 16,38	102,14 ± 17,77	<0.001*
Lower impression /Lower scan (下顎印象/下顎スキャン)	226,10 ± 10,89	98,94 ± 10,56	<0.001*
Bite registration /Bite scan (咬合採得/咬合スキャン)	91,96 ± 10,74	14,68 ± 3,82	<0.001*
Total treatment time (合計診療時間)	605,38秒 ± 23,66	248,48秒 ± 23,22	<0.001*

<CAD/CAM システム導入による日常の歯科技工業務への変化> (複数回答)

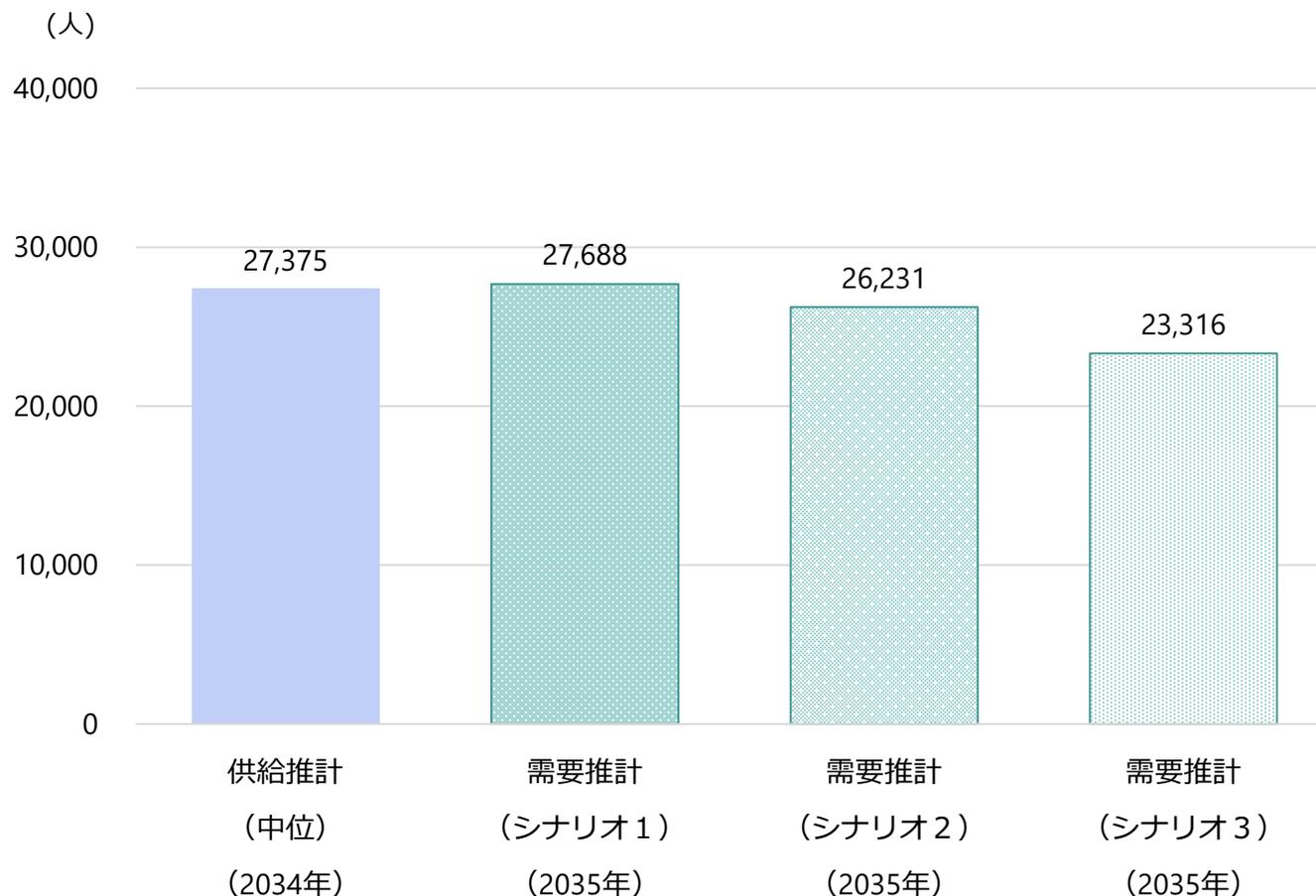


出典：「CAD/CAM冠の製作に要する時間および業務状況の評価 タイムスタディ調査による分析」
竹井利香，大島克郎，三浦宏子：日口腔保健誌，12：34-40，2022。

出典：「Comparison of digital and conventional impression techniques: evaluation of patients' perception, treatment comfort, effectiveness and clinical outcomes」
Yuzbasioglu E, Kurt H, Turunc R, Bilir H : BMC Oral Health2014; 14: 10

2035年の就業歯科技工士の需要推計（業務の効率化を加味した推計）

- 歯科技工士の需要推計について、歯科技工が効率化されることに鑑み、需要推計の考え方（案）により推計を行うと、2035年の就業歯科技工士数は、5%効率化される場合約2万7千人、10%効率化される場合約2万6千人、20%効率化される場合約2万3千人が必要になると推計される。



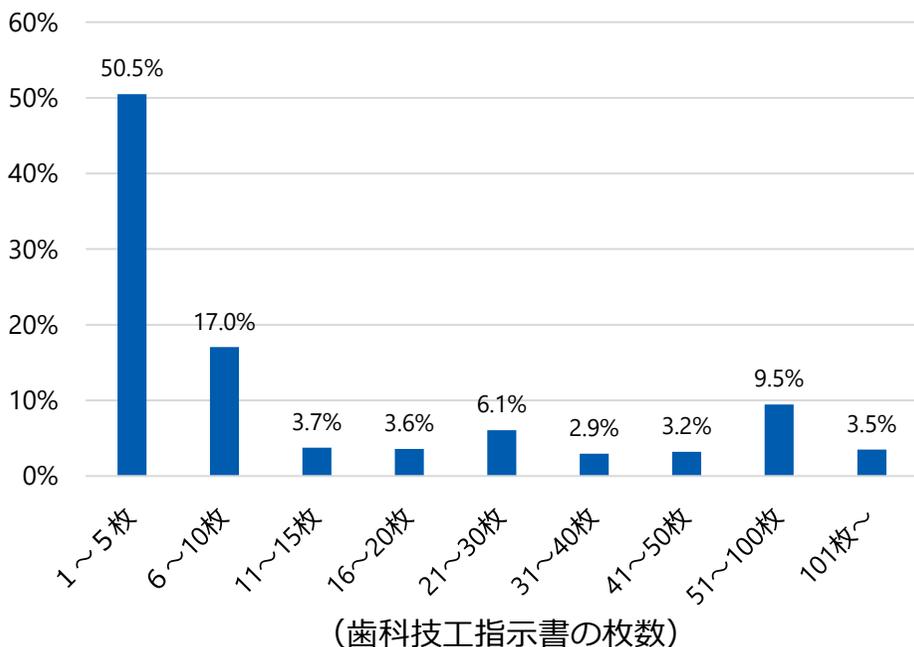
- シナリオ1：歯科技工が5%効率化されると仮定
- シナリオ2：歯科技工が10%効率化されると仮定
- シナリオ3：歯科技工が20%効率化されると仮定

- 1 . 歯科技工士の供給推計
- 2 . 歯科技工士の需要推計
- 3 . 歯科補てつ物等の現状
- 4 . 議論の整理

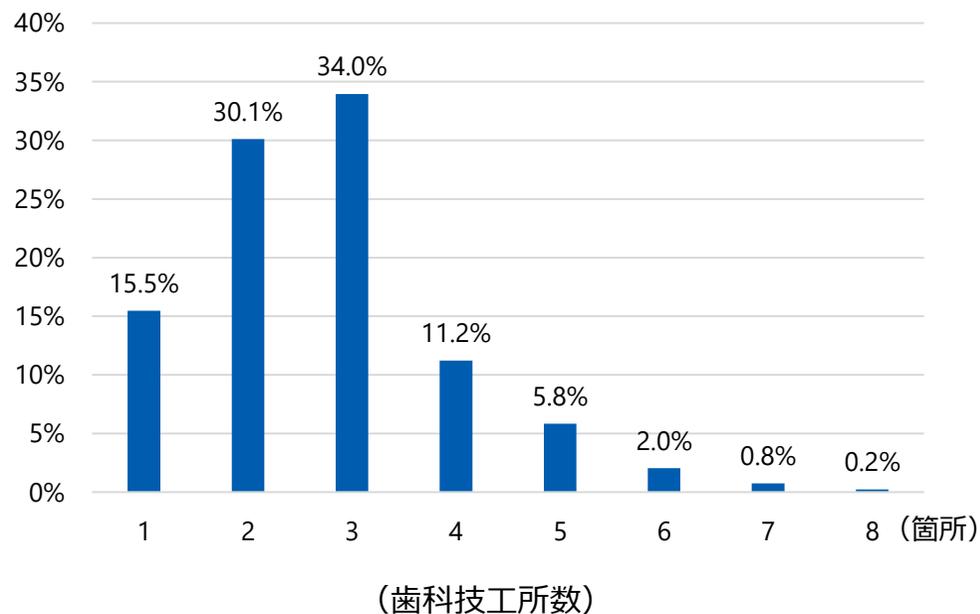
1日に発行する歯科技工指示書の枚数（歯科診療所調査）

- 1日に発行する歯科技工指示書は、歯科診療所1カ所あたり、1～5枚の歯科診療所が最も多く50.5%であった。
- 依頼している歯科技工所数は、3である歯科診療所が最も多い。

＜1日に発行する歯科技工指示書の枚数別歯科診療所の割合＞



＜委託している歯科技工所数別の歯科診療所の割合＞



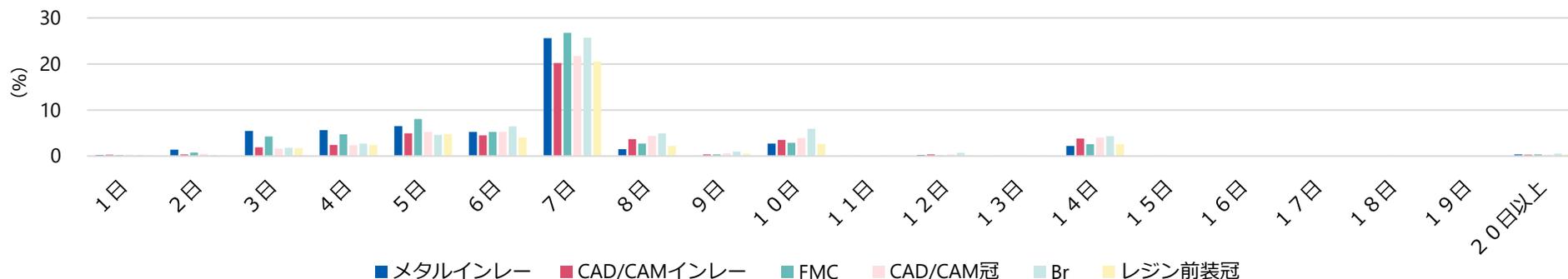
＜調査概要＞

調査対象：公益社団法人日本歯科医師会の会員
 回答数：日本歯科医師会の会員 1319名から回答
 調査内容：歯科診療所の基礎情報、補てつ物の納品日数 等
 調査方法：ウェブ調査
 調査期間：令和8年1月16日～1月27日

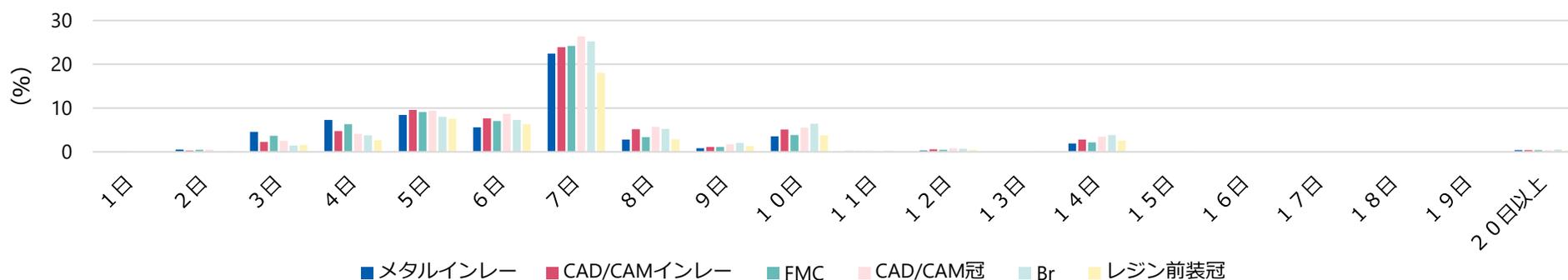
歯冠補綴物（保険診療）が納品されるまでの日数（歯科診療所調査）

- 歯科診療所に対して歯冠補綴物が納品されるまでの日数を調査したところ、歯科技工士が1人の歯科技工所・歯科技工士が複数名の歯科技工所いずれにおいても、インレー、全部金属冠（FMC）、ブリッジ（Br）いずれも7日が最も多く、いずれも9割近くが7日以内となっていた。

＜歯科技工士が1人の歯科技工所＞



＜歯科技工士が複数名の歯科技工所＞



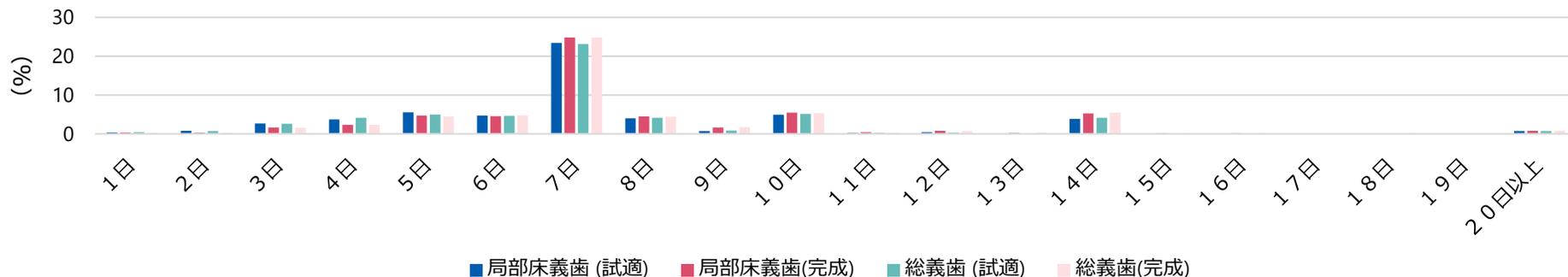
＜調査概要＞

調査対象：公益社団法人日本歯科医師会の会員
 回答数：日本歯科医師会の会員 1319名から回答
 調査内容：歯科診療所の基礎情報、補てつ物の納品日数 等
 調査方法：ウェブ調査
 調査期間：令和8年1月16日～1月27日

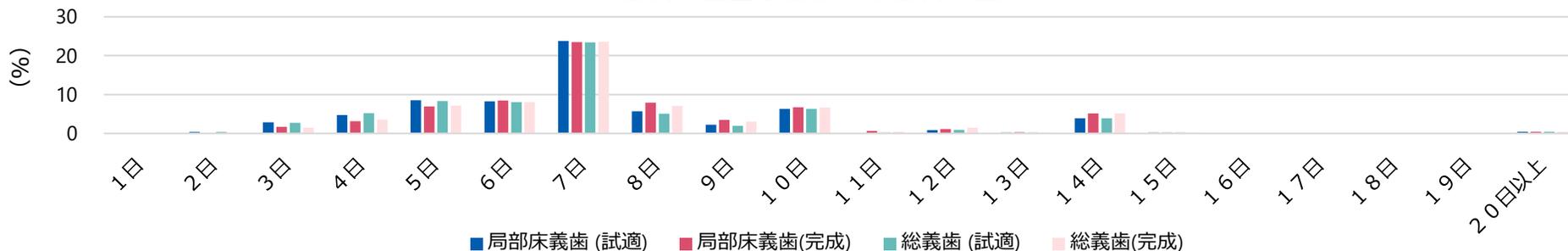
有床義歯（保険診療）が納品されるまでの日数（歯科診療所調査）

- 歯科診療所に対して有床義歯が納品されるまでの日数を調査したところ、歯科技工士が1人の歯科技工所・歯科技工士が複数名の歯科技工所いずれにおいても、7日が最も多く、多くが7日以内となっていた。

＜歯科技工士が1人の歯科技工所＞



＜歯科技工士が複数人の歯科技工所＞



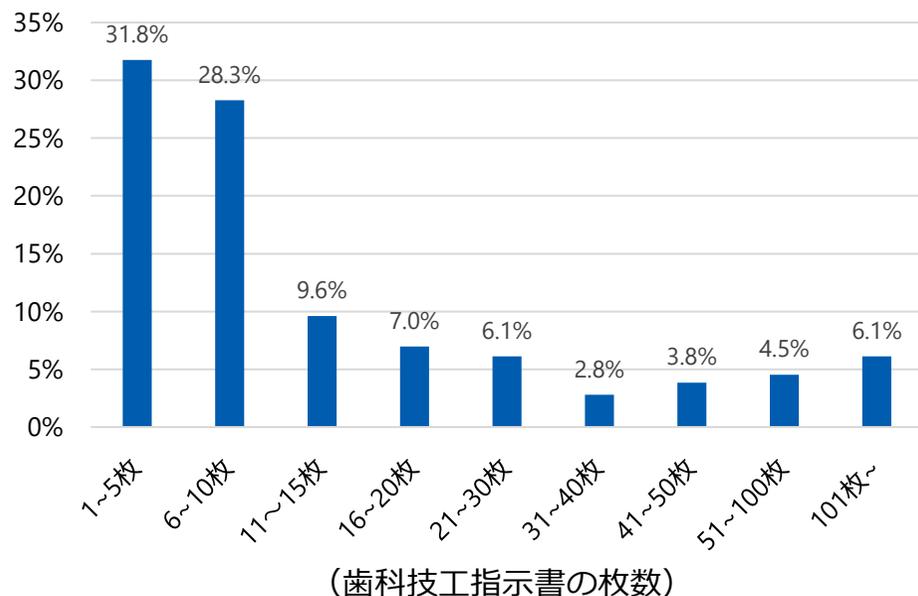
＜調査概要＞

調査対象：公益社団法人日本歯科医師会の会員
 回答数：日本歯科医師会の会員 1319名から回答
 調査内容：歯科診療所の基礎情報、補てつ物の納品日数 等
 調査方法：ウェブ調査
 調査期間：令和8年1月16日～1月27日

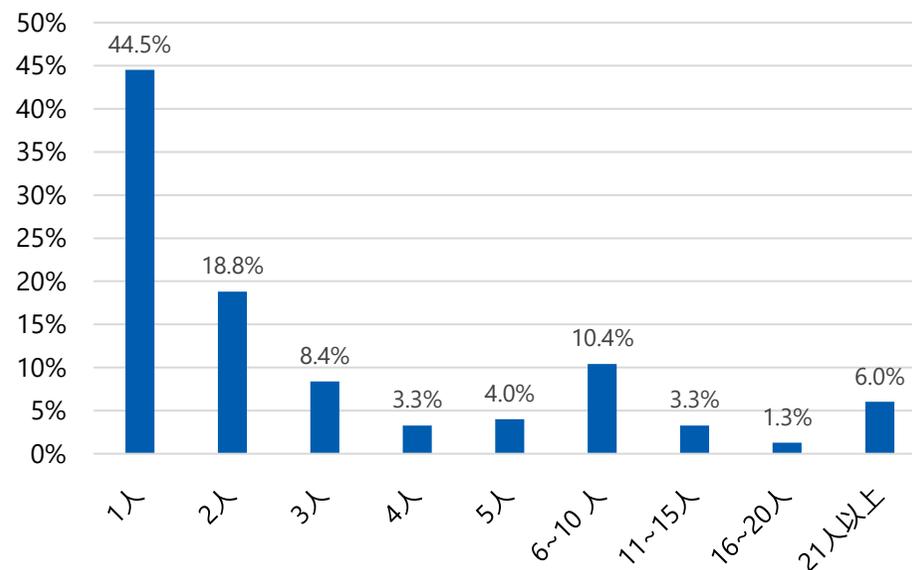
1日に受ける歯科技工指示書の枚数（歯科技工所調査）

- 1日に受ける歯科技工指示書の枚数は、歯科技工所1カ所あたり、1～5枚が最も多く31.8%、次いで6～10枚で28.3%であった。
- 調査に回答した歯科技工所の歯科技工士数について、1人が最も多かった。

<1日に受ける歯科技工指示書の枚数別歯科技工所の割合>



<業務に従事する歯科技工士数>

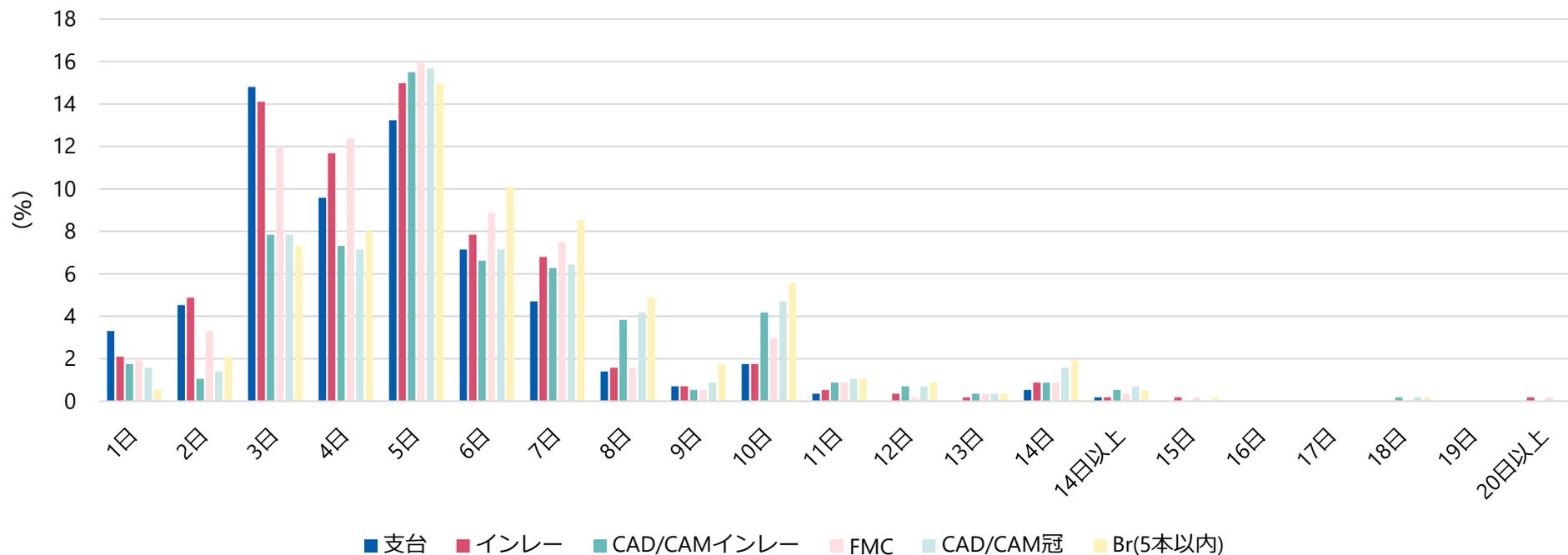


<調査概要>

調査対象：公益社団法人日本歯科技工士の会員
回答数：日本歯科技工士の会員 574名から回答
調査内容：歯科技工所の基礎情報、補てつ物の製作日数 等
調査方法：ウェブ調査
調査期間：令和8年1月8日～1月29日

歯冠補綴物（保険診療）の製作日数（歯科技工所調査）

- 歯科技工所に対して歯冠補綴物の製作日数を調査したところ、支台は3日が最も多く、インレーや全部铸造冠（FMC）、ブリッジ（Br）は5日が最も多かった。

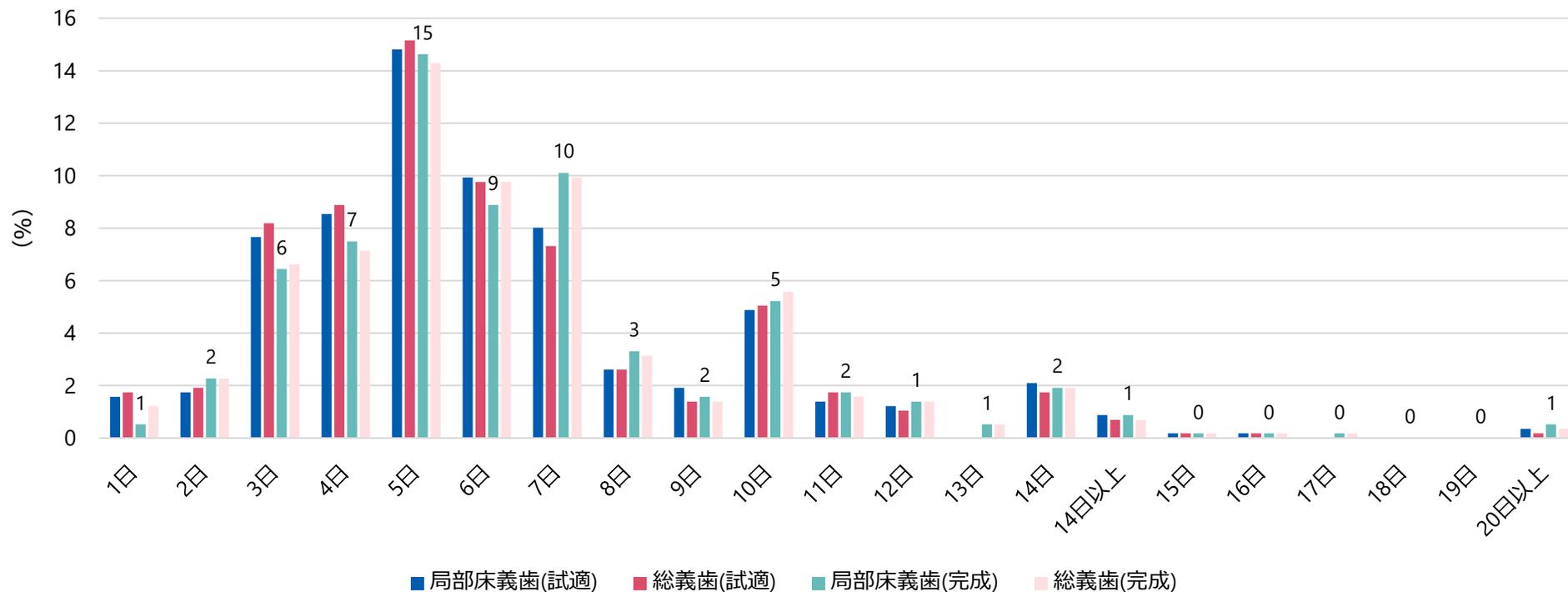


※日数は当該歯科技工所の営業日の日数

<調査概要>
 調査対象：公益社団法人日本歯科技工士会の会員
 回答数：日本歯科技工士会の会員 574名から回答
 調査内容：歯科技工所の基礎情報、補てつ物の製作日数 等
 調査方法：ウェブ調査
 調査期間：令和8年1月8日～1月29日

有床義歯（保険診療）の製作日数（歯科技工所調査）

○ 歯科技工所に対して有床義歯の製作日数を調査したところ、いずれも5日が最も多かった。



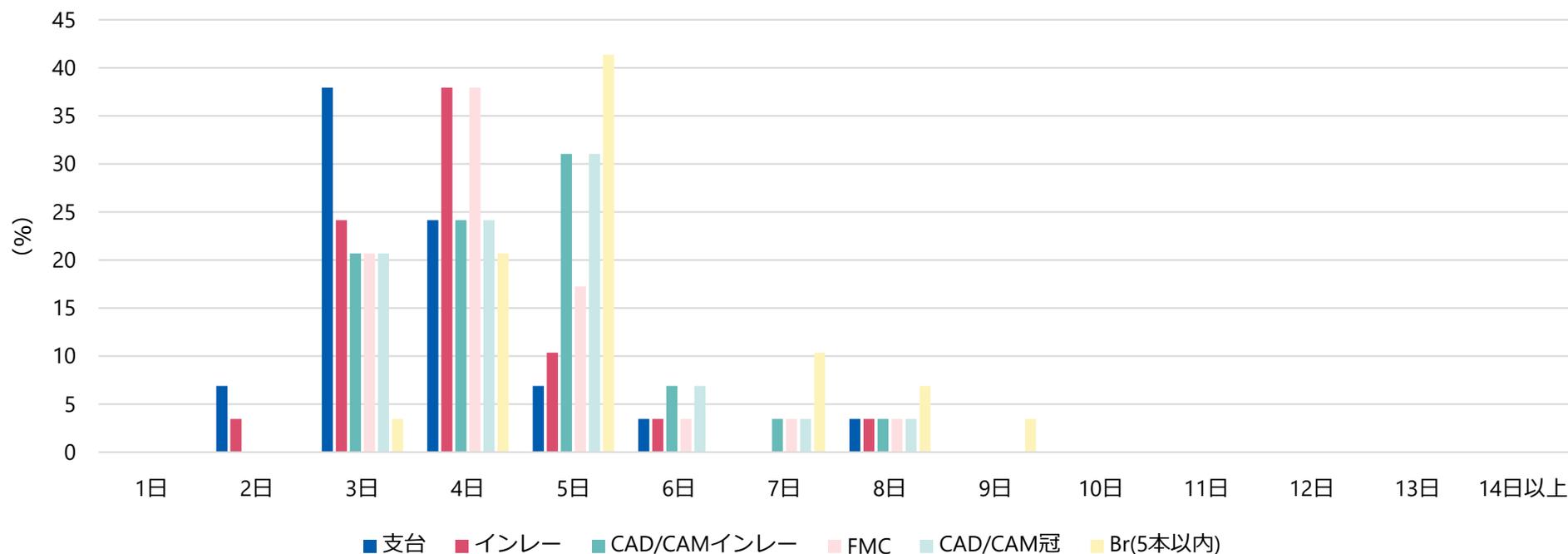
※日数は当該歯科技工所の営業日の日数

<調査概要>

調査対象：公益社団法人日本歯科技工士の会員
 回答数：日本歯科技工士の会員 574名から回答
 調査内容：歯科技工所の基礎情報、補てつ物の製作日数 等
 調査方法：ウェブ調査
 調査期間：令和8年1月8日～1月29日

歯冠補綴物（保険診療）の製作日数（歯科技工所（大規模）調査）

- 歯科技工所に対して歯冠補綴物の製作日数を調査したところ、支台は3日が最も多く、インレーや全部金属冠（FMC）は4日、ブリッジ（Br）は5日が最も多く、多くが5日以内であった。



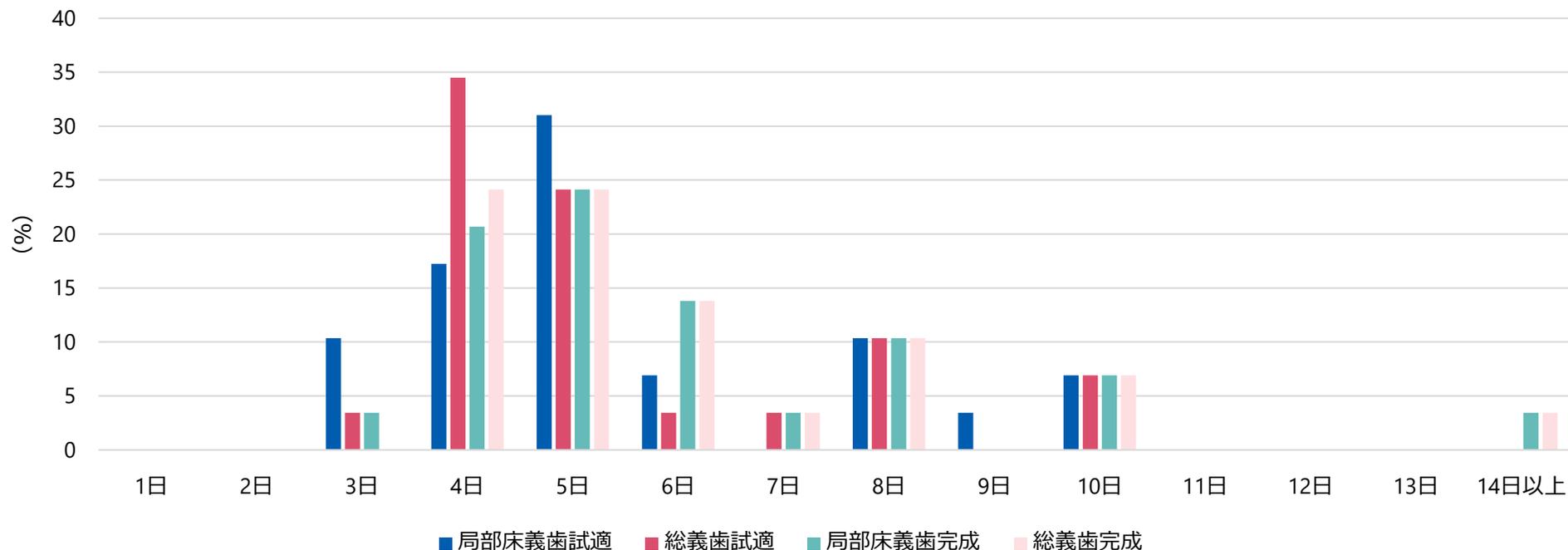
※日数は当該歯科技工所の営業日の日数

<調査概要>

調査対象：一般社団法人日本歯科技工所協会の会員
 回答数：日本歯科技工所協会の会員 25社から回答
 調査内容：歯科技工所の基礎情報、補てつ物の製作日数 等
 調査方法：ウェブ調査
 調査期間：令和8年1月

有床義歯（保険診療）の製作日数（歯科技工所（大規模）調査）

- 歯科技工所に対して有床義歯の製作日数を調査したところ、総義歯試適は4日、それ以外は5日が最も多かった。



※日数は当該歯科技工所の営業日の日数

<調査概要>

調査対象：一般社団法人日本歯科技工所協会の会員

回答数：日本歯科技工所協会の会員 25社から回答

調査内容：歯科技工所の基礎情報、補てつ物の製作日数 等

調査方法：ウェブ調査

調査期間：令和8年1月

- 1 . 歯科技工士の供給推計
- 2 . 歯科技工士の需要推計
- 3 . 歯科補てつ物等の現状
- 4 . 議論の整理

議論の整理（就業歯科技工士の供給推計・需要推計の算出結果について）

1. 就業歯科技工士の供給推計について

- 先行研究を踏まえ、2024年の就業歯科技工士数をベースとして、新規就業者数、就業率などを用いて10年後の就業歯科技工士数の供給推計を行った。
- その結果、2024年から2034年までの10年間も近年と同じ傾向で変化すると仮定した場合、2034年の就業歯科技工士数は約2万7千人になると推計された。仮に20代の就業者率が65%又は70%に向上した場合は、約2万8千人になると推計された。

2. 就業歯科技工士の需要推計について

- 「将来の歯科医療需要」、「医療需要当たり歯科医師数」及び「歯科医療需要のうち歯科技工需要の割合」を用い、近年と同じ傾向で変化すると仮定した場合の就業歯科技工士数の推計をもとに、今後はデジタル歯科技工の拡大など一定の効率化が進むことを前提に就業歯科技工士の需要推計を行った。効率化の割合を仮に5%、10%、20%として算出した結果、約2万3千人～約2万7千人と推計された。

3. 就業歯科技工士の需給推計について

- 就業歯科技工士の需給に関連して、歯科補てつ物等の製作日数（歯科技工所から歯科診療所への納期）の現状について歯科診療所及び歯科技工所に調査を行ったところ、歯科診療所及び歯科技工所とも同様の傾向で、多くの歯科補てつ物は1週間以内に納品されており、現状においては、歯科医療提供に支障を来しているとははいえないと考えられる。ただし、数%ではあるが有床義歯では14日以上（20日以上もあり）の回答もあった。
- 今回行った2034年の就業歯科技工士の供給推計と需要推計では、供給・需要ともに現在より減少し、供給推計と需要推計はほぼ同程度～やや需要が下回ると推計された。なお、供給推計と需要推計の差は、今後の就業率の向上や歯科医療需要の変化、業務効率化の程度により幅があると考えられる。
- 今後も必要な補てつ物等が患者に提供されるためには、若年層の離職防止対策や歯科技工士の就労環境の改善等による離職率の改善や生産性向上の取り組みの推進（歯科技工所の大規模化、歯科技工所間の連携の推進）、また円滑な委託を推進するための仕組みなど、さらに検討を進める必要がある。